



箕 監 第 31 号  
令和元年(2019年)8月2日

箕面市長 倉田哲郎様

箕面市監査委員 瀧 洋二郎  
同 中嶋 三四郎



平成30年度(2018年度)箕面市公営企業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同競艇事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成30年度  
(2018年度)

箕面市公営企業会計決算審査意見書

箕面市監査委員



箕 監 第 31 号  
令和元年(2019年)8月2日

箕面市長 倉 田 哲 郎 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎  
同 中 嶋 三 四 郎

平成30年度(2018年度)箕面市公営企業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同競艇事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

	頁
第1 基準準拠等 .....	1
第2 審査の種類 .....	1
第3 審査の対象 .....	1
第4 審査の日程及び実施場所 .....	1
第5 審査の着眼点及び主な実施内容 .....	1
第6 審査の結果 .....	1
<b>病院事業会計</b>	
1 業務の実績 .....	5
2 予算執行状況 .....	6
3 経営成績 .....	9
4 財政状況 .....	13
5 経営財務分析 .....	15
む す び .....	18
<決算審査資料> .....	19
<b>水道事業会計</b>	
1 業務の実績 .....	29
2 予算執行状況 .....	30
3 経営成績 .....	32
4 財政状況 .....	36
5 財務分析 .....	38
む す び .....	39
<決算審査資料> .....	40
<b>公共下水道事業会計</b>	
1 業務の実績 .....	49
2 予算執行状況 .....	50
3 経営成績 .....	52
4 財政状況 .....	56
5 財務分析 .....	58
む す び .....	59
<決算審査資料> .....	60
<b>競艇事業会計</b>	
1 業務の実績 .....	69
2 予算執行状況 .....	70
3 経営成績 .....	72
4 財政状況 .....	75
5 財務分析 .....	77
む す び .....	78
<決算審査資料> .....	79

## 凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②「計」、「小計」、「合計」の欄は、他の表に突合する以外は表示された内訳の合算値とした。
- ③構成比率は、合計を100とした。
- ④「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ⑤「-」は該当数字のないものである。
- ⑥ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

## 平成30年度（2018年度）箕面市公営企業会計決算審査意見

### 第1 基準準拠等

この意見書は、全国都市監査委員会が制定した都市監査基準及びこれに基づく本市の都市監査基準運用細則に準拠している。また、同細則に基づく平成31年度・令和元年度(2019年度)年間監査計画及び決算審査実施計画に則って審査を実施した。

### 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

### 第3 審査の対象

平成30年度箕面市病院事業会計決算  
平成30年度箕面市水道事業会計決算  
平成30年度箕面市公共下水道事業会計決算  
平成30年度箕面市競艇事業会計決算

### 第4 審査の日程及び実施場所

令和元年5月30日から7月24日まで 監査委員事務局

### 第5 審査の着眼点及び主な実施内容

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準じて行い、審査に付された決算書類及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数の正確性の検証とともに、予算の執行及び事業の経営が適正で効率的に行われているかについて、書類審査と並行して関係職員から弁明、見解等の事情聴取を実施し、審査した。

### 第6 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、地方公営企業法等関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その計数は、予算の執行状況、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、各事業会計における審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。



# 病 院 事 業 会 計





# 病院事業会計

## 1 業務の実績

### 患者数の状況

(単位：人、%、ポイント)

区分	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減	増減率
入院患者数	102,793	104,475	△ 1,682	△ 1.6
外来患者数	178,808	177,158	1,650	0.9
合計	281,601	281,633	△ 32	△ 0.0
外来・入院患者比率	173.9	169.6	4.3	
病床利用率	88.8	90.3	△ 1.5	

\*外来患者数は訪問リハビリテーションを含む。

\*平成30年度入院診療日数：365日（平成29年度：365日）

\*平成30年度外来診療日数：244日（平成29年度：244日）

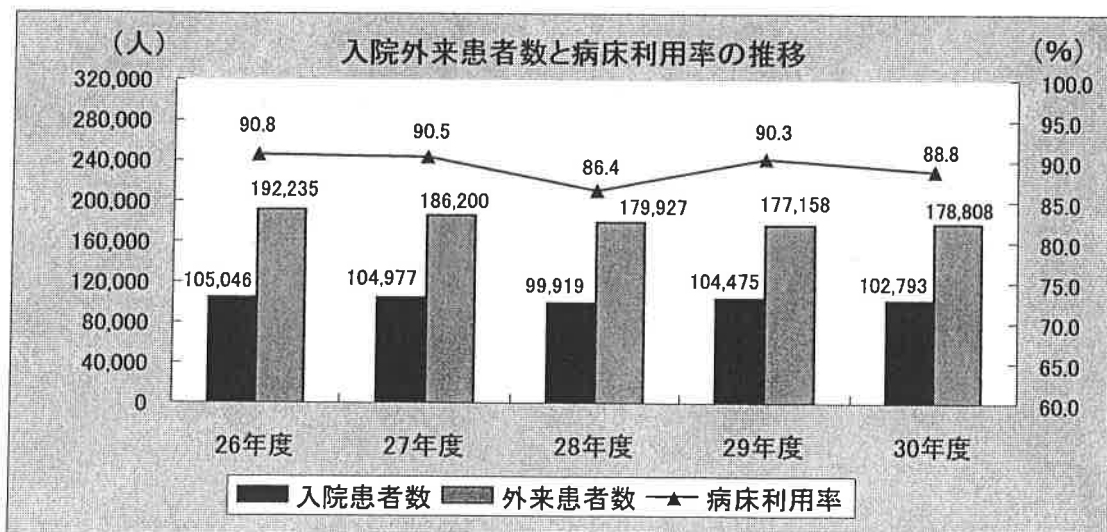
歯科診療日数：71日（平成29年度：72日）

\*平成30年度病床数：317床（平成29年度：317床）

当年度の入院・外来延患者数は28万1,601人で、前年度と比較して入院患者数は減少したが外来患者数が増加したため、合計では大きな増減はない。

その内訳は、入院において、患者数は10万2,793人(1日平均281.6人)で前年度と比較して1,682人(1.6%)減少している。診療科別では、専門内科を含む内科で972人、リハビリ科で911人増加しているものの、外科で2,825人減少している。

一方、外来においては、患者数は17万8,808人(1日平均732.8人)で前年度と比較して1,650人(0.9%)増加している。診療科別では、産婦人科で1,258人減少しているものの、専門内科を含む内科で1,742人、皮膚科で1,011人増加している。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執行率
収 益 的 収 入	病院事業収益	9,024,718,000	8,670,419,157	△ 354,298,843	96.1
	医業収益	8,836,675,000	8,471,638,132	△ 365,036,868	95.9
	医業外収益	164,375,000	179,762,219	15,387,219	109.4
	介護サービス 事業収益	23,668,000	19,018,806	△ 4,649,194	80.4
収 益 的 支 出	病院事業費用	9,699,548,000	9,550,137,156	△ 149,410,844	98.5
	医業費用	9,526,176,648	9,360,310,334	△ 165,866,314	98.3
	医業外費用	156,653,000	173,750,904	17,097,904	110.9
	介護サービス 事業費用	14,231,282	13,588,848	△ 642,434	95.5
	特別損失	2,487,070	2,487,070	0	100.0

病院事業収益の決算額は 86億7,041万9,157円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,370万6,976円)で、予算額 90億2,471万8,000円に対する収入率は 96.1%となり、予算額を 3億5,429万8,843円下回っている。

また、病院事業費用の決算額は 95億5,013万7,156円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億1,275万6,591円)で、予算額 96億9,954万8,000円に対する執行率は 98.5%となっている。

不用額の主なものは、医業費用において、給与費のうち給料、手当等、賞与引当金繰入額である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	897,101,000	897,216,000	115,000	100.0
企 業 債	196,100,000	196,100,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
借 入 金	700,000,000	700,000,000	0	100.0
諸 収 入	0	116,000	116,000	—
資 本 的 支 出	356,983,000	293,554,795	△ 63,428,205	82.2
建 設 改 良 費	302,712,000	239,284,486	△ 63,427,514	79.0
企 業 債 償 還 金	43,171,000	43,170,309	△ 691	100.0
貸 付 金	11,100,000	11,100,000	0	100.0

資本的収入の決算額は 8億9,721万6,000円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 8億9,710万1,000円に対する執行率は 100.0%である。

また、資本的支出の決算額は 2億9,355万4,795円(うち消費税及び地方消費税相当額 1,772万4,776円)で、予算額 3億5,698万3,000円に対する執行率は 82.2%となり、不用額は翌年度繰越額 2,626万9,400円を差し引いた 3,715万8,805円である。

支出額の主なものは、建設改良費における固定資産購入費の器械備品費で、高額医療機器 1億6,315万200円、医療機器等(継続費分) 4,547万2,320円、情報システム用機器 1,309万366円である。

### (3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 入	30,000,000	30,000,000	0	0.0
医 業 収 益 一 般 会 計 負 担 金	8,912,000	9,571,000	△ 659,000	△ 6.9
医 業 外 収 益 一 般 会 計 負 担 金	21,088,000	20,429,000	659,000	3.2
資 本 的 収 入	1,000,000	6,000,000	△ 5,000,000	△ 83.3
一 般 会 計 負 担 金	1,000,000	6,000,000	△ 5,000,000	△ 83.3
合 計	31,000,000	36,000,000	△ 5,000,000	△ 13.9

一般会計からの繰入金は 3,100万円で、前年度と比較して 500万円(13.9%)減少している。その要因は、資本的収入において、医療機器等の購入に係る一般会計負担金が 500万円減少したことによるものである。

### 3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

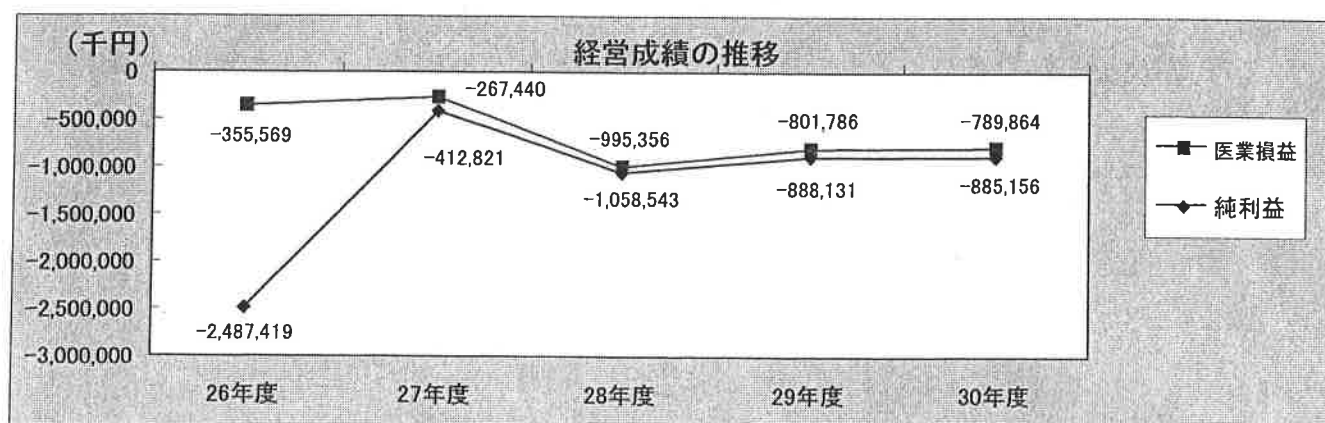
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
病院事業収益 (A)	8,646,713,894	8,491,559,675	155,154,219	1.8
医業収益 (B)	8,452,381,147	8,299,047,604	153,333,543	1.8
医業外収益	175,313,941	173,487,537	1,826,404	1.1
介護サービス事業収益 (C)	19,018,806	19,024,534	△ 5,728	△ 0.0
病院事業費用 (D)	9,531,870,154	9,379,690,567	152,179,587	1.6
医業費用 (E)	9,247,699,029	9,101,518,100	146,180,929	1.6
医業外費用	268,119,366	259,832,891	8,286,475	3.2
介護サービス事業費用 (F)	13,564,689	18,339,576	△ 4,774,887	△ 26.0
特別損失	2,487,070	0	2,487,070	皆増
医業損益 (B+C)-(E+F)	△ 789,863,765	△ 801,785,538	11,921,773	1.5
純利益 (A)-(D)	△ 885,156,260	△ 888,130,892	2,974,632	0.3
前年度繰越欠損金	9,660,799,246	8,772,668,354	888,130,892	10.1
当年度未処理欠損金	10,545,955,506	9,660,799,246	885,156,260	9.2

経営成績は、病院事業収益が 86億4,671万3,894円で、前年度と比較して 1億5,515万4,219円(1.8%)増加している。

また、病院事業費用は 95億3,187万154円で、前年度と比較して 1億5,217万9,587円(1.6%)増加している。

病院事業収益から病院事業費用を差し引くと 8億8,515万6,260円の当年度純損失が生じ、これに前年度繰越欠損金 96億6,079万9,246円を加え、当年度未処理欠損金は 105億4,595万5,506円となっている。



## (1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	8,452,381,147	8,299,047,604	153,333,543	1.8
入 院 収 益	5,805,509,932	5,724,060,851	81,449,081	1.4
外 来 収 益	2,387,627,628	2,315,889,791	71,737,837	3.1
そ の 他 医 業 収 益	259,243,587	259,096,962	146,625	0.1
医 業 外 収 益	175,313,941	173,487,537	1,826,404	1.1
受取利息及び配当金	10,353	1,573,558	△ 1,563,205	△ 99.3
他 会 計 負 担 金	21,088,000	20,429,000	659,000	3.2
国 庫 補 助 金	7,495,000	5,829,000	1,666,000	28.6
府 補 助 金	14,761,000	10,839,000	3,922,000	36.2
長 期 前 受 金 戻 入	56,877,000	56,711,000	166,000	0.3
引 当 金 戻 入	0	6,232,044	△ 6,232,044	皆減
そ の 他 医 業 外 収 益	75,082,588	71,873,935	3,208,653	4.5
介 護 サ ー ビ ス 事 業 収 益	19,018,806	19,024,534	△ 5,728	△ 0.0
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 収 益	14,688,091	15,497,843	△ 809,752	△ 5.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 収 益	4,330,715	3,526,691	804,024	22.8
収 益 合 計	8,646,713,894	8,491,559,675	155,154,219	1.8

### ア 医業収益

医業収益は 84億5,238万1,147円で、前年度と比較して 1億5,333万3,543円(1.8%)増加している。その主な要因は、入院収益が 8,144万9,081円、外来収益が 7,173万7,837円増加したことによるものである。このことは、入院収益については、入院患者数が減ったが、1人当たりの入院単価が増加したこと、また、外来収益については、外来患者数、外来単価がそれぞれ増加したことによるものである。

## イ 医業外収益

医業外収益は 1億7,531万3,941円で、前年度と比較して 182万6,404円(1.1%)増加している。その主な要因は、引当金戻入が 623万2,044円皆減したものの、府補助金が 392万2,000円、その他医業外収益が 320万8,653円増加したことによるものである。

## ウ 介護サービス事業収益

介護サービス事業収益は 1,901万8,806円で、前年度と比較して 5,728円(0.0%)減少している。

## (2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	9,247,699,029	9,101,518,100	146,180,929	1.6
給 与 費	5,331,147,763	5,195,438,112	135,709,651	2.6
材 料 費	1,804,215,808	1,737,064,219	67,151,589	3.9
経 費	1,491,727,179	1,489,678,829	2,048,350	0.1
減 価 償 却 費	585,092,872	640,865,639	△ 55,772,767	△ 8.7
資 産 減 耗 費	4,866,801	7,595,096	△ 2,728,295	△ 35.9
研 究 研 修 費	30,648,606	30,876,205	△ 227,599	△ 0.7
医 業 外 費 用	268,119,366	259,832,891	8,286,475	3.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,508,960	7,742,981	△ 234,021	△ 3.0
雑 支 出	260,610,406	252,089,910	8,520,496	3.4
介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	13,564,689	18,339,576	△ 4,774,887	△ 26.0
給 与 費	13,397,542	18,097,394	△ 4,699,852	△ 26.0
経 費	167,147	235,202	△ 68,055	△ 28.9
減 価 償 却 費	0	6,980	△ 6,980	皆減
特 別 損 失	2,487,070	0	2,487,070	皆増
そ の 他 特 別 損 失	2,487,070	0	2,487,070	皆増
費 用 合 計	9,531,870,154	9,379,690,567	152,179,587	1.6



## ア 医業費用

医業費用は 92億4,769万9,029円で、前年度と比較して 1億4,618万929円(1.6%)増加している。その主な要因は、減価償却費が 5,577万2,767円減少したものの、医師に対する給料及び手当をはじめとする給与費が 1億3,570万9,651円、診療用材料をはじめとする材料費が 6,715万1,589円増加したことによるものである。

## イ 医業外費用

医業外費用は 2億6,811万9,366円で、前年度と比較して 828万6,475円(3.2%)増加している。その主な要因は、雑支出が 852万496円増加したことによるものである。

## ウ 介護サービス事業費用

介護サービス事業費用は 1,356万4,689円で、前年度と比較して 477万4,887円(26.0%)減少している。その主な要因は、給与費が 469万9,852円減少したことによるものである。

## エ 特別損失

特別損失は、前年度と比較して 248万7,070円皆増している。その内容は、医療事故和解金である。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	9,967,726,301	10,187,996,835	△ 220,270,534	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	9,916,283,790	10,147,538,324	△ 231,254,534	△ 2.3
無 形 固 定 資 産	1,186,400	1,186,400	0	0.0
投 資	50,256,111	39,272,111	10,984,000	28.0
流 動 資 産	1,630,406,029	1,481,144,314	149,261,715	10.1
現 金 預 金	310,527,699	91,840,835	218,686,864	238.1
未 収 金	1,265,858,407	1,314,785,969	△ 48,927,562	△ 3.7
貯 蔵 品	54,019,923	74,517,510	△ 20,497,587	△ 27.5
資 産 合 計	11,598,132,330	11,669,141,149	△ 71,008,819	△ 0.6

##### ア 固定資産

固定資産は 99億6,772万6,301円で、前年度と比較して 2億2,027万534円(2.2%)減少している。その主な要因は、有形固定資産が 2億3,125万4,534円減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は 16億3,040万6,029円で、前年度と比較して 1億4,926万1,715円(10.1%)増加している。その主な要因は、現金預金が 2億1,868万6,864円増加したことによるものである。このことは、競艇事業会計から 7億円を借り入れたことによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 債	4,569,693,327	3,755,545,886	814,147,441	21.7
固 定 負 債	2,806,546,093	1,860,428,677	946,117,416	50.9
企 業 債	371,971,982	240,822,092	131,149,890	54.5
他会計繰入金	700,000,000	0	700,000,000	皆増
リ ー ス 債 務	134,550,000	0	134,550,000	皆増
引 当 金	1,600,024,111	1,619,606,585	△ 19,582,474	△ 1.2
流 動 負 債	928,705,234	1,004,798,209	△ 76,092,975	△ 7.6
企 業 債	64,950,110	43,170,309	21,779,801	50.5
未 払 金	526,080,282	585,571,843	△ 59,491,561	△ 10.2
預 り 金	55,566,662	51,570,221	3,996,441	7.7
引 当 金	282,108,180	324,485,836	△ 42,377,656	△ 13.1
繰 延 収 益	834,442,000	890,319,000	△ 55,877,000	△ 6.3
国・府補助金 長期前受金	18,557,000	28,737,000	△ 10,180,000	△ 35.4
他会計負担金 長期前受金	815,885,000	861,582,000	△ 45,697,000	△ 5.3
資 本	7,028,439,003	7,913,595,263	△ 885,156,260	△ 11.2
資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
自 己 資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
剰 余 金	△ 9,134,490,006	△ 8,249,333,746	△ 885,156,260	△ 10.7
資 本 剰 余 金	1,406,465,500	1,406,465,500	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 10,540,955,506	△ 9,655,799,246	△ 885,156,260	△ 9.2
負 債 資 本 合 計	11,598,132,330	11,669,141,149	△ 71,008,819	△ 0.6

### ア 負債

負債合計は 45億6,969万3,327円で、前年度と比較して 8億1,414万7,441円(21.7%)増加している。その主な要因は、他会計繰入金(競艇事業会計から)が 7億円皆増したことによるものである。

### イ 資本

資本合計は 70億2,843万9,003円で、前年度と比較して 8億8,515万6,260円(11.2%)減少している。その要因は、平成30年度の経営の結果として利益剰余金が 8億8,515万6,260円減少したことによるものである。

## 5 経営財務分析

### (1) 経営分析

#### ア 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの医業収益  $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}\right)$  と医業費用  $\left(\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}\right)$  の年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	30,083	29,535	548	1.9
医 業 費 用	32,888	32,382	506	1.6
医 業 利 益	△ 2,805	△ 2,847	42	1.5

\*訪問リハビリテーションの患者数を含む。

\*介護サービス事業にかかる収益及び費用を含む。

患者1人1日当たりの医業収益は3万83円で、前年度と比較して548円(1.9%)増加している。

医業費用は3万2,888円で、前年度と比較して506円(1.6%)増加している。

その結果、2,805円の医業損失となっているが、前年度と比較して42円赤字幅が減少している。

#### イ 職員1人1日当たりの患者数

職員1人1日当たりの患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	
当職員 たり一 人一日 患者数	医 師	入 院	2.8	3.0	△ 0.2
		外 来	4.9	5.1	△ 0.2
		合 計	7.8	8.2	△ 0.4
	看護部門職員	入 院	0.9	0.9	0.0
		外 来	1.6	1.6	0.0
		合 計	2.5	2.5	0.0

職員1人1日当たり患者数は、医師7.8人、看護部門職員2.5人で、医師は前年度と比較して0.4人減少し、看護部門職員は前年度と同じである。

## ウ 診療科別患者数

診療科別入院・外来延患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 数	増 減 率
内 科	3,244	12,363	△ 9,119	△ 73.8
循 環 器 内 科	13,570	8,503	5,067	59.6
血 液 内 科	9,803	5,604	4,199	74.9
糖尿病・内分泌代謝内科	18,776	16,984	1,792	10.6
(内科関係計)	45,393	43,454	1,939	4.5
消 化 器 内 科	35,946	35,171	775	2.2
精 神 科	6,821	6,657	164	2.5
神 経 内 科	11,352	11,466	△ 114	△ 1.0
小 児 科	14,815	14,569	246	1.7
外 科	28,572	31,114	△ 2,542	△ 8.2
整 形 外 科	22,287	21,962	325	1.5
形 成 外 科	8,309	8,663	△ 354	△ 4.1
脳 神 経 外 科	1,045	1,645	△ 600	△ 36.5
皮 膚 科	11,639	10,311	1,328	12.9
泌 尿 器 科	21,633	22,179	△ 546	△ 2.5
産 婦 人 科	13,297	14,859	△ 1,562	△ 10.5
眼 科	12,500	11,746	754	6.4
耳 鼻 咽 喉 科	5,665	5,903	△ 238	△ 4.0
リハビリテーション科	19,288	18,751	537	2.9
放 射 線 科	2,360	2,082	278	13.4
麻 酔 科	1,599	1,548	51	3.3
健 診	583	583	0	0.0
救 急	16,413	16,902	△ 489	△ 2.9
歯 科	158	126	32	25.4
小 計	279,675	279,691	△ 16	△ 0.0
訪問リハビリテーション	1,926	1,942	△ 16	△ 0.8
合 計	281,601	281,633	△ 32	△ 0.0

※平成30年度中に内科から循環器内科、血液内科、糖尿病・内分泌代謝内科が相次いで分かれた。

## (2) 財務分析

財務状況を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		平成30年度	平成29年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	90.7	90.5
医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.5	91.2
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	67.8	75.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.4	95.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	175.6	147.4

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の同比率は90.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

医業収益対医業費用比率は、医業収益と医業費用を対比したものであり、医療活動における収益性を示したものである。当年度の同比率は91.5%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は67.8%で、前年度と比較して7.6ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は93.4%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は175.6%で、前年度と比較して28.2ポイント上昇している。

## むすび

平成30年度病院事業において、患者の利用状況は、合計では前年並の28万1,601人で、その内訳は、入院患者数が1,682人(1.6%)減少して10万2,793人、外来患者数が1,650人(0.9%)増加して17万8,808人となっている。なお、病床利用率は88.8%で、前年度に比べて1.5ポイント低下している。

次に、病院事業収益は、前年度に比べ1億5,515万4千円(1.8%)増加の86億4,671万4千円、病院事業費用は、前年度に比べ1億5,218万円(1.6%)増加の95億3,187万円となっている。収益増加の主な要因は、医業収益が1億5,333万4千円増加したことによるものである。また、費用増加の主な要因は、医業費用が1億4,618万1千円増加し、特にその中でも給与費が1億3,571万円、材料費が6,715万2千円増加したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べ297万5千円改善し、8億8,515万6千円の赤字となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金96億6,079万9千円を加え、105億4,595万6千円となっている。

次に、建設改良事業としては、医療機器を整備するとともに、新市立病院の整備に伴う基本計画(第1期)策定業務委託や地質調査及び測量業務委託を行っている。

一方、財政状況については、資産のうち現金預金が2億1,868万7千円増加し、3億1,052万8千円になっている。これは、競艇事業会計から7億円を借り入れたことによるもので、それを差し引くと、現金預金が4億8,131万3千円減少したことになり、前年度の5億5,386万5千円に迫る減少額になる。

平成29年度の決算を踏まえ、平成30年8月に策定された「第三次箕面市立病院改革プラン」によると、収益的収支は1億740万円改善されて7億8,100万円の赤字を目標としていたが、実際は297万5千円の改善にとどまった。市立病院の職員の努力にもかかわらず、プラン初年度から計画値と乖離が生じたことは残念である。そのため、本年度中に専門家に経営分析業務を委託することにしており、その分析結果が病院経営に有効であるよう期待するところである。

全国の自治体病院が軒並み赤字で、医療制度改革等の社会情勢に左右されるなど、病院経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。今後、経営分析の結果を踏まえて様々な方策を検討するとともに、キャッシュフローに注意し、移転計画を見据え、安定した経営と地域に必要とされる医療の提供を両立するよう、引き続き尽力されたい。

## 決 算 審 查 資 料

	頁
別表 1 業務実績表 .....	21
別表 2 損益計算書構成比 .....	22
別表 3 貸借対照表構成比 .....	24
別表 4 経営分析表 .....	26





# 業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考	
				増 減	増減率 (%)		
病 床 数	床	317	317	0	0.0	一般267床 リハビリ50床	
患 者 数	入院年延人員	人	102,793	104,475	△ 1,682	△ 1.6	
	外来年延人員	人	178,808	177,158	1,650	0.9	訪問リハビリを含む
	計	人	281,601	281,633	△ 32	△0.0	
	入院1日平均	人	281.6	286.2	△ 4.6	△ 1.6	診療日数 365日(平成30年度)
	外来1日平均	人	732.8	726.1	6.7	0.9	診療日数 244日(平成30年度)
	計	人	1,014.4	1,012.3	2.1	0.2	
病 床 利 用 率	%	88.8	90.3	△ 1.5		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率	%	173.9	169.6	4.3		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	管 理 者	人	1	1	0	0.0	
	医 師	人	112	107	5	4.7	
	看護師・助産師	人	272	281	△ 9	△ 3.2	
	医療技術職員	人	119	114	5	4.4	
	事務技術職員	人	44	45	△ 1	△ 2.2	
	看護補助職員	人	9	9	0	0.0	
	計	人	557	557	0	0.0	
患者1人1日 当たり収益	円	30,083	29,535	548	1.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日 当たり費用	円	32,888	32,382	506	1.6	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
当患者一人 診療収入日	入 院	円	56,478	54,789	1,689	3.1	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	13,459	13,180	279	2.1	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
	入院・外来	円	29,162	28,615	547	1.9	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

\* 「病床利用率」「外来入院患者比率」の増減の単位はポイントである。

# 損 益 計 算 書

別 表 2

費 用 の 部						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	9,247,699,029	97.0	9,101,518,100	97.0	146,180,929	1.6
給 与 費	5,331,147,763	55.9	5,195,438,112	55.4	135,709,651	2.6
材 料 費	1,804,215,808	18.9	1,737,064,219	18.5	67,151,589	3.9
経 費	1,491,727,179	15.6	1,489,678,829	15.9	2,048,350	0.1
減 価 償 却 費	585,092,872	6.1	640,865,639	6.8	△ 55,772,767	△ 8.7
資 産 減 耗 費	4,866,801	0.1	7,595,096	0.1	△ 2,728,295	△ 35.9
研 究 研 修 費	30,648,606	0.3	30,876,205	0.3	△ 227,599	△ 0.7
医 業 外 費 用	268,119,366	2.8	259,832,891	2.8	8,286,475	3.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,508,960	0.1	7,742,981	0.1	△ 234,021	△ 3.0
雑 支 出	260,610,406	2.7	252,089,910	2.7	8,520,496	3.4
介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	13,564,689	0.1	18,339,576	0.2	△ 4,774,887	△ 26.0
給 与 費	13,397,542	0.1	18,097,394	0.2	△ 4,699,852	△ 26.0
経 費	167,147	0.0	235,202	0.0	△ 68,055	△ 28.9
減 価 償 却 費	0	0.0	6,980	0.0	△ 6,980	皆減
特 別 損 失	2,487,070	0.0	0	0.0	2,487,070	皆増
そ の 他 特 別 損 失	2,487,070	0.0	0	0.0	2,487,070	皆増
合 計	9,531,870,154	100.0	9,379,690,567	100.0	152,179,587	1.6
当 年 度 純 利 益	△ 885,156,260		△ 888,130,892		2,974,632	0.3

# 構 成 比

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	8,452,381,147	97.8	8,299,047,604	97.7	153,333,543	1.8
入 院 収 益	5,805,509,932	67.1	5,724,060,851	67.4	81,449,081	1.4
外 来 収 益	2,387,627,628	27.6	2,315,889,791	27.3	71,737,837	3.1
そ の 他 医 業 収 益	259,243,587	3.0	259,096,962	3.1	146,625	0.1
医 業 外 収 益	175,313,941	2.0	173,487,537	2.0	1,826,404	1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,353	0.0	1,573,558	0.0	△ 1,563,205	△ 99.3
他 会 計 負 担 金	21,088,000	0.2	20,429,000	0.2	659,000	3.2
国 庫 補 助 金	7,495,000	0.1	5,829,000	0.1	1,666,000	28.6
府 補 助 金	14,761,000	0.2	10,839,000	0.1	3,922,000	36.2
長 期 前 受 金 戻 入	56,877,000	0.7	56,711,000	0.7	166,000	0.3
引 当 金 戻 入	0	0.0	6,232,044	0.1	△ 6,232,044	皆減
そ の 他 医 業 外 収 益	75,082,588	0.9	71,873,935	0.8	3,208,653	4.5
介 護 サービス 事 業 収 益	19,018,806	0.2	19,024,534	0.2	△ 5,728	△ 0.0
居 宅 介 護 サービス 収 益	14,688,091	0.2	15,497,843	0.2	△ 809,752	△ 5.2
介 護 予 防 サービス 収 益	4,330,715	0.1	3,526,691	0.0	804,024	22.8
合 計	8,646,713,894	100.0	8,491,559,675	100.0	155,154,219	1.8

## 貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 ( 資 産 の 部 )						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	9,967,726,301	85.9	10,187,996,835	87.3	△ 220,270,534	△ 2.2
有形固定資産	9,916,283,790	85.5	10,147,538,324	87.0	△ 231,254,534	△ 2.3
土 地	2,343,243,796	20.2	2,343,243,796	20.1	0	0.0
建 物	5,939,966,274	51.2	6,234,587,863	53.4	△ 294,621,589	△ 4.7
構 築 物	131,226,861	1.1	142,656,190	1.2	△ 11,429,329	△ 8.0
器 械 備 品	1,329,690,878	11.5	1,399,852,695	12.0	△ 70,161,817	△ 5.0
車 両 運 搬 具	23,099,981	0.2	23,111,780	0.2	△ 11,799	△ 0.1
リ ー ス 資 産	134,550,000	1.2	0	0.0	134,550,000	皆増
建 設 仮 勘 定	14,506,000	0.1	4,086,000	0.0	10,420,000	255.0
無形固定資産	1,186,400	0.0	1,186,400	0.0	0	0.0
投 資	50,256,111	0.4	39,272,111	0.3	10,984,000	28.0
流 動 資 産	1,630,406,029	14.1	1,481,144,314	12.7	149,261,715	10.1
現 金 預 金	310,527,699	2.7	91,840,835	0.8	218,686,864	238.1
未 収 金	1,265,858,407	10.9	1,314,785,969	11.3	△ 48,927,562	△ 3.7
貯 蔵 品	54,019,923	0.5	74,517,510	0.6	△ 20,497,587	△ 27.5
合 計	11,598,132,330	100.0	11,669,141,149	100.0	△ 71,008,819	△ 0.6

## 構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 ( 負 債 及 び 資 本 の 部 )						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,806,546,093	24.2	1,860,428,677	15.9	946,117,416	50.9
企 業 債	371,971,982	3.2	240,822,092	2.1	131,149,890	54.5
他会計繰入金	700,000,000	6.0	0	0.0	700,000,000	皆増
リース債務	134,550,000	1.2	0	0.0	134,550,000	皆増
引 当 金	1,600,024,111	13.8	1,619,606,585	13.9	△ 19,582,474	△ 1.2
流 動 負 債	928,705,234	8.0	1,004,798,209	8.6	△ 76,092,975	△ 7.6
企 業 債	64,950,110	0.6	43,170,309	0.4	21,779,801	50.5
未 払 金	526,080,282	4.5	585,571,843	5.0	△ 59,491,561	△ 10.2
預 り 金	55,566,662	0.5	51,570,221	0.4	3,996,441	7.7
引 当 金	282,108,180	2.4	324,485,836	2.8	△ 42,377,656	△ 13.1
繰 延 収 益	834,442,000	7.2	890,319,000	7.6	△ 55,877,000	△ 6.3
国・府補助金 長期前受金	18,557,000	0.2	28,737,000	0.2	△ 10,180,000	△ 35.4
他会計負担金 長期前受金	815,885,000	7.0	861,582,000	7.4	△ 45,697,000	△ 5.3
資 本 金	16,162,929,009	139.4	16,162,929,009	138.5	0	0.0
自己資本金	16,162,929,009	139.4	16,162,929,009	138.5	0	0.0
剰 余 金	△ 9,134,490,006	△ 78.8	△ 8,249,333,746	△ 70.7	△ 885,156,260	△ 10.7
資本剰余金	1,406,465,500	12.1	1,406,465,500	12.1	0	0.0
利益剰余金	△ 10,540,955,506	△ 90.9	△ 9,655,799,246	△ 82.7	△ 885,156,260	△ 9.2
合 計	11,598,132,330	100.0	11,669,141,149	100.0	△ 71,008,819	△ 0.6

## 經 營 分 析 表

別 表 4

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	85.9	87.3	84.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	67.8	75.4	77.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	24.2	15.9	15.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	8.0	8.6	7.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産回転率 (回)	0.8	0.8	0.7	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	93.4	95.5	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	126.8	115.7	109.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	175.6	147.4	198.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	169.7	140.0	193.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	職員給与費対医業収益比率 (%)	59.6	59.1	61.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
収 益 率	総収益対総費用比率 (%)	90.7	90.5	88.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	90.7	90.5	88.7	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率 (%)	91.5	91.2	89.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

\* 医業収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

# 水道事業会計





# 水道事業会計

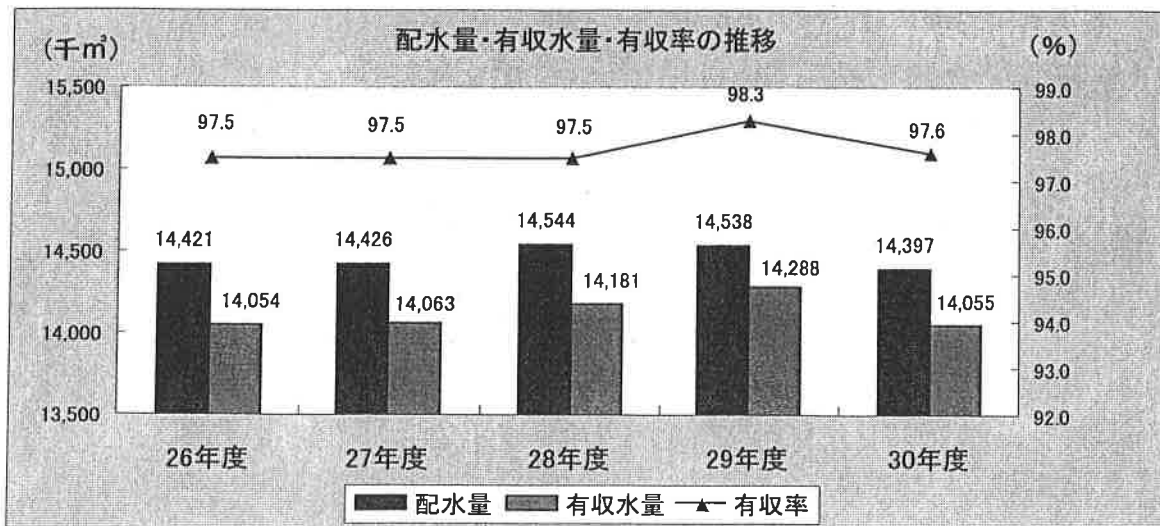
## 1 業務の実績

(増減率単位：%)

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	増 減 率
総 人 口 (A)	人	138,120	137,826	294	0.2
給 水 人 口 (B)	人	138,109	137,813	296	0.2
普 及 率 (B)÷(A)×100	%	99.9	99.9	0.0	
給 水 戸 数	戸	67,463	66,955	508	0.8
年 間 配 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	14,397,045	14,538,272	△ 141,227	△ 1.0
自 己 水	m <sup>3</sup>	1,842,156	1,874,877	△ 32,721	△ 1.7
企 業 団 水	m <sup>3</sup>	12,554,889	12,663,395	△ 108,506	△ 0.9
年 間 有 収 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	14,054,701	14,288,414	△ 233,713	△ 1.6
有 収 率 (D)÷(C)×100	%	97.6	98.3	△ 0.7	
導 送 配 水 管 延 長	m	512,663	506,881	5,782	1.1

給水人口は 13万8,109人で、前年度と比較して 296人(0.2%)増加している。  
 給水戸数は 6万7,463戸で、前年度と比較して 508戸(0.8%)増加している。  
 年間配水量は 1,439万7,045m<sup>3</sup>で、前年度と比較して14万1,227m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。  
 年間有収水量は 1,405万4,701m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 23万3,713m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。

有収率は、97.6%で、前年度と比較して 0.7ポイント減少している。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	水 道 事 業 収 益	3,116,667,000	3,045,456,218	△ 71,210,782	97.7
	営 業 収 益	2,705,025,000	2,614,047,231	△ 90,977,769	96.6
	営 業 外 収 益	411,642,000	431,408,987	19,766,987	104.8
収 益 的 支 出	水 道 事 業 費 用	2,766,185,000	2,598,219,942	△ 167,965,058	93.9
	営 業 費 用	2,628,343,000	2,493,499,580	△ 134,843,420	94.9
	営 業 外 費 用	88,193,000	83,186,886	△ 5,006,114	94.3
	特 別 損 失	39,649,000	21,533,476	△ 18,115,524	54.3
	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0

水道事業収益の決算額は 30億4,545万6,218円(うち消費税及び地方消費税相当額 2億357万9,581円)で、予算額 31億1,666万7,000円に対する収入率は 97.7%となり、予算額を 7,121万782円下回っている。

水道事業費用の決算額は 25億9,821万9,942円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億1,308万5,657円)で、予算額 27億6,618万5,000円に対する執行率は 93.9%となり、令和元年度への事故繰越 1,594万4,040円を除く不用額は 1億5,202万1,018円である。

不用額の主なものは、営業費用においては、原水及び浄水費の大阪広域水道企業団への受水費 4,550万1,976円並びに配水及び給水費の修繕費 2,015万2,000円、特別損失においては、固定資産売却損 1,800万9,654円である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	380,489,000	302,156,565	△ 78,332,435	79.4
企 業 債	335,000,000	270,000,000	△ 65,000,000	80.6
府 交 付 金	23,654,000	20,327,000	△ 3,327,000	85.9
負 担 金	10,396,000	6,310,020	△ 4,085,980	60.7
工 事 負 担 金	9,453,000	3,396,870	△ 6,056,130	35.9
固定資産売却代金	1,986,000	2,122,675	136,675	106.9
資 本 的 支 出	1,616,455,960	1,263,635,310	△ 352,820,650	78.2
建 設 改 良 費	1,273,482,960	921,676,469	△ 351,806,491	72.4
企 業 債 償 還 金	340,166,000	340,165,040	△ 960	100.0
府 交 付 金 返 還 金	1,807,000	1,793,801	△ 13,199	99.3
予 備 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0

資本的収入の決算額は 3億215万6,565円(うち消費税及び地方消費税相当額 61万6,161円)で、予算額 3億8,048万9,000円に対する収入率は 79.4%となり、予算額を 7,833万2,435円下回っている。

資本的支出の決算額は 12億6,363万5,310円(うち消費税及び地方消費税相当額 6,265万3,376円)で、予算額 16億1,645万5,960円に対する執行率は 78.2%となり、令和元年度への建設改良繰越 3億1,788万3,960円を除く不用額は 3,493万6,690円である。

支出額の主なものは、建設改良費の改良費において配水管改良工事等の工事請負費 7億7,223万6,720円、企業債償還金 3億4,016万5,040円である。

なお、資本的収入額(翌年度繰越工事に係る財源 2,284万9,583円を除く)が資本的支出額に対して不足する額 9億8,432万8,328円は、繰越工事資金 1,797万8,000円、当年度分損益勘定留保資金 4億9,334万240円、建設改良積立金 2億1,097万2,873円、減債積立金 2億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,203万7,215円で補てんされている。

### 3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

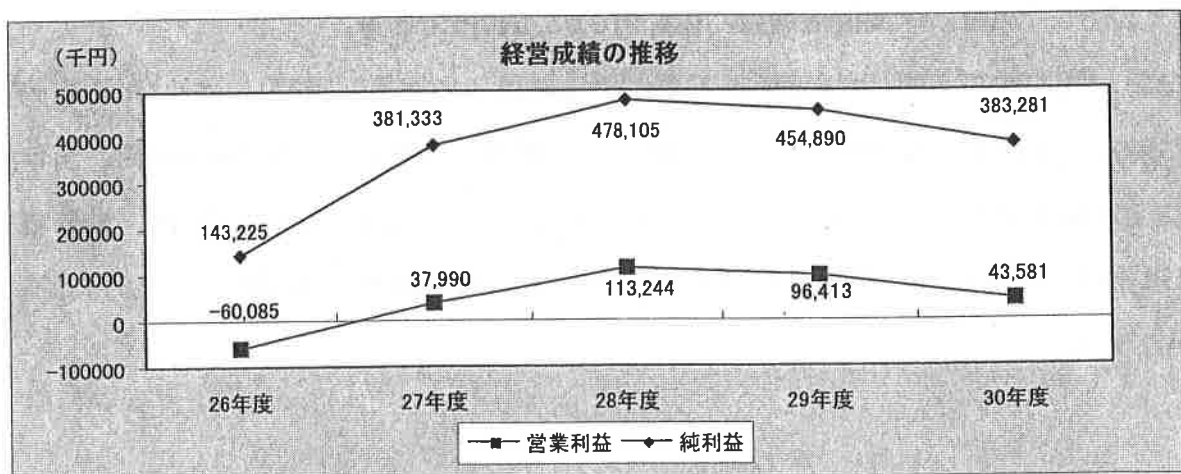
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
水道事業収益(A)	2,841,888,634	2,927,445,752	△ 85,557,118	△ 2.9
営業収益(B)	2,424,074,014	2,489,283,234	△ 65,209,220	△ 2.6
営業外収益	417,814,620	438,162,518	△ 20,347,898	△ 4.6
水道事業費用(C)	2,458,607,972	2,472,555,288	△ 13,947,316	△ 0.6
営業費用(D)	2,380,492,845	2,392,870,152	△ 12,377,307	△ 0.5
営業外費用	56,717,869	64,212,231	△ 7,494,362	△ 11.7
特別損失	21,397,258	15,472,905	5,924,353	38.3
営業利益(B)-(D)	43,581,169	96,413,082	△ 52,831,913	△ 54.8
純 利 益 (A)-(C)	383,280,662	454,890,464	△ 71,609,802	△ 15.7
前年度繰越利益剰余金	48,207,293	43,316,829	4,890,464	11.3
その他未処分利益剰余金変動額	410,972,873	312,944,658	98,028,215	31.3
当年度未処分利益剰余金	842,460,828	811,151,951	31,308,877	3.9

経営成績は、水道事業収益が 28億4,188万8,634円で、前年度と比較して 8,555万7,118円(2.9%)減少している。

また、水道事業費用は 24億5,860万7,972円で、前年度と比較して 1,394万7,316円(0.6%)減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引くと 3億8,328万662円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 4,820万7,293円、その他未処分利益剰余金変動額 4億1,097万2,873円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 8億4,246万828円となっている。



供給単価、給水原価、販売収益及び料金回収率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き。メーター使用料を除く。)

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供給単価 (A)	161.49	163.81	163.53	163.55	164.00
給水原価 (B)	154.46	152.77	151.89	157.22	164.08
販売収益 (A)-(B)	7.03	11.04	11.64	6.33	△ 0.08
料金回収率 (A)/(B)	104.55	107.23	107.66	104.03	99.95

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 161円49銭で、前年度と比較して 2円32銭下がっている。

また、給水原価は 154円46銭で、前年度と比較して1円69銭上がっている。

1m<sup>3</sup>当たりの販売収益は、7円3銭となっている。

料金回収率は 104.55%で、前年度と比較して2.68ポイント下がっている。

給水原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増 減 率
職員給与費	15.71	10.2	13.42	8.8	2.29	17.1
動力費	7.10	4.6	6.97	4.6	0.13	1.9
修繕費	3.49	2.3	3.72	2.4	△ 0.23	△ 6.2
材料費	0.10	0.1	0.16	0.1	△ 0.06	△ 37.5
薬品費	0.41	0.3	0.38	0.2	0.03	7.9
工事請負費	2.61	1.7	3.60	2.4	△ 0.99	△ 27.5
委託料	15.58	10.1	14.86	9.7	0.72	4.8
受水費	64.30	41.6	66.47	43.5	△ 2.17	△ 3.3
減価償却費	32.65	21.1	30.44	19.9	2.21	7.3
その他の経費	8.56	5.5	8.37	5.5	0.19	2.3
支払利息	3.95	2.6	4.38	2.9	△ 0.43	△ 9.8
合 計	154.46	100.0	152.77	100.0	1.69	1.1
年間有収水量	14,054,701m <sup>3</sup>		14,288,414m <sup>3</sup>		△233,713m <sup>3</sup>	△ 1.6

## (1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,424,074,014	2,489,283,234	△ 65,209,220	△ 2.6
給 水 収 益	2,305,347,204	2,375,768,608	△ 70,421,404	△ 3.0
受 託 工 事 収 益	22,177,520	15,001,259	7,176,261	47.8
そ の 他 の 営 業 収 益	96,549,290	98,513,367	△ 1,964,077	△ 2.0
営 業 外 収 益	417,814,620	438,162,518	△ 20,347,898	△ 4.6
納 付 金	157,090,000	171,000,000	△ 13,910,000	△ 8.1
他 会 計 負 担 金	4,184	61,510	△ 57,326	△ 93.2
受 取 利 息	423,420	623,442	△ 200,022	△ 32.1
受 贈 財 産 長 期 前 受 金 戻 入	76,233,996	73,194,365	3,039,631	4.2
工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	137,805,376	139,963,670	△ 2,158,294	△ 1.5
国 庫 ( 府 ) 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	4,485,978	4,054,854	431,124	10.6
そ の 他 資 本 剰 余 金 長 期 前 受 金 戻 入	28,399,461	31,624,832	△ 3,225,371	△ 10.2
雑 収 益	13,372,205	17,639,845	△ 4,267,640	△ 24.2
収 益 合 計	2,841,888,634	2,927,445,752	△ 85,557,118	△ 2.9

### ア 営業収益

営業収益は 24億2,407万4,014円で、前年度と比較して 6,520万9,220円(2.6%)減少している。その主な要因は、給水収益が 7,042万1,404円減少したことによるものである。このことは、平成30年7月から水道料金を値下げしたこと、大阪北部地震による濁水及び漏水について減免したことなどによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 4億1,781万4,620円で、前年度と比較して 2,034万7,898円(4.6%)減少している。その主な要因は、納付金が 1,391万円減少したことによるものである。

## (2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,380,492,845	2,392,870,152	△ 12,377,307	△ 0.5
原水及び浄水費	1,238,074,236	1,279,080,243	△ 41,006,007	△ 3.2
配水及び給水費	129,823,439	158,351,473	△ 28,528,034	△ 18.0
受託工事費	19,424,984	25,427,506	△ 6,002,522	△ 23.6
業 務 費	101,981,316	98,957,180	3,024,136	3.1
総 係 費	171,090,547	128,974,665	42,115,882	32.7
減価償却費	705,786,828	679,911,543	25,875,285	3.8
資産減耗費	14,311,495	22,167,542	△ 7,856,047	△ 35.4
営 業 外 費 用	56,717,869	64,212,231	△ 7,494,362	△ 11.7
支 払 利 息	55,477,468	62,629,445	△ 7,151,977	△ 11.4
雑 支 出	1,240,401	1,582,786	△ 342,385	△ 21.6
特 別 損 失	21,397,258	15,472,905	5,924,353	38.3
固定資産売却損	20,333,346	14,796,269	5,537,077	37.4
過年度損益修正損	1,063,912	676,636	387,276	57.2
費 用 合 計	2,458,607,972	2,472,555,288	△ 13,947,316	△ 0.6

### ア 営業費用

営業費用は 23億8,049万2,845円で、前年度と比較して 1,237万7,307円(0.5%)減少している。その主な要因は、総係費が 4,211万5,882円、減価償却費が 2,587万5,285円増加したものの、原水及び浄水費が 4,100万6,007円、配水及び給水費が 2,852万8,034円、資産減耗費が 785万6,047円減少したことによるものである。このうち、原水及び浄水費については、大阪水道企業団への受水費の減少などによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 5,671万7,869円で、前年度と比較して 749万4,362円(11.7%)減少している。

### ウ 特別損失

特別損失は 2,139万7,258円で、前年度と比較して 592万4,353円(38.3%)増加している。



#### 4 財政状況

##### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	19,357,420,513	18,609,825,965	747,594,548	4.0
有形固定資産	19,226,300,454	18,477,594,981	748,705,473	4.1
無形固定資産	131,120,059	132,230,984	△ 1,110,925	△ 0.8
流 動 資 産	2,949,792,215	2,894,226,667	55,565,548	1.9
現金預金	2,411,141,296	2,428,623,024	△ 17,481,728	△ 0.7
未 収 金	358,723,375	377,247,806	△ 18,524,431	△ 4.9
貯 蔵 品	18,984,514	14,475,117	4,509,397	31.2
前 払 費 用	493,030	490,720	2,310	0.5
前 払 金	160,450,000	73,390,000	87,060,000	118.6
資 産 合 計	22,307,212,728	21,504,052,632	803,160,096	3.7

##### ア 固定資産

固定資産は 193億5,742万513円で、前年度と比較して 7億4,759万4,548円(4.0%)増加している。その主な要因は、有形固定資産が 7億4,870万5,473円増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は 29億4,979万2,215円で、前年度と比較して 5,556万5,548円(1.9%)増加している。その主な要因は、現金預金が 1,748万1,728円、未収金が 1,852万4,431円減少したものの、前払金が 8,706万円増加したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 債	11,257,710,735	10,837,831,301	419,879,434	3.9
固 定 負 債	3,002,921,023	3,076,483,224	△ 73,562,201	△ 2.4
企 業 債	2,716,391,703	2,791,097,013	△ 74,705,310	△ 2.7
リ ー ス 債 務	14,175,356	23,729,145	△ 9,553,789	△ 40.3
引 当 金	272,353,964	261,657,066	10,696,898	4.1
流 動 負 債	920,593,792	853,066,543	67,527,249	7.9
企 業 債	344,705,310	340,165,040	4,540,270	1.3
リ ー ス 債 務	9,553,789	14,422,262	△ 4,868,473	△ 33.8
未 払 金	411,574,379	345,304,109	66,270,270	19.2
前 受 金	5,097,726	5,097,726	0	0.0
預 り 金	132,398,820	131,692,890	705,930	0.5
引 当 金	17,263,768	16,384,516	879,252	5.4
繰 延 収 益	7,334,195,920	6,908,281,534	425,914,386	6.2
資 本	11,049,501,993	10,666,221,331	383,280,662	3.6
資 本 金	7,021,436,868	6,708,492,210	312,944,658	4.7
剰 余 金	4,028,065,125	3,957,729,121	70,336,004	1.8
資 本 剰 余 金	1,526,943,995	1,526,943,995	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,501,121,130	2,430,785,126	70,336,004	2.9
負 債 資 本 合 計	22,307,212,728	21,504,052,632	803,160,096	3.7

### ア 負債

負債合計は 112億5,771万735円で、前年度と比較して 4億1,987万9,434円(3.9%)増加している。その主な要因は、固定負債において企業債が 7,470万5,310円減少したものの、繰延収益が 4億2,591万4,386円増加したことによるものである。

### イ 資本

資本合計は 110億4,950万1,993円で、前年度と比較して 3億8,328万662円(3.6%)増加している。その主な要因は、資本金が 3億1,294万4,658円増加したことによるものである。

## 5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		平成30年度	平成29年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	116.6	119.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	101.7	104.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	82.4	81.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.5	90.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	320.4	339.3

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は116.6%、営業収支比率は101.7%となっており、前年度と比較して経常収支比率は2.5ポイント、営業収支比率は2.8ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は82.4%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は90.5%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は320.4%で、前年度と比較して18.9ポイント低下している。

## むすび

平成30年度水道事業において、給水人口は前年度より 296人(0.2%)増加して 13万8,109人、年間有収水量は前年度より 23万3,713 $\text{m}^3$ (1.6%)減少して 1,405万4,701 $\text{m}^3$ となっている。

次に、水道事業収益は、前年度に比べ 8,555万7千円(2.9%)減少の 28億4,188万9千円となり、水道事業費用は、前年度に比べ 1,394万7千円(0.6%)減少の 24億5,860万8千円となっている。収益減少の主な要因は、平成30年7月からの水道料金の値下げ並びに大阪北部地震による濁水及び漏水の減免などに伴い、給水収益が 7,042万1千円減少したことによるものである。また、費用減少の主な要因は、大阪広域水道企業団への受水費減額などに伴い、原水及び浄水費が 4,100万6千円減少したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて 7,161万円(15.7%)減少し、3億8,328万1千円となり、前年度繰越利益剰余金 4,820万7千円、その他未処分利益剰余金変動額 4億1,097万3千円と合わせて当年度未処分利益剰余金は 8億4,246万1千円となっている。

一方、建設改良事業では、改良費において、豊中亀岡線配水管改良工事外9件の工事を施工するとともに、桜ヶ丘浄水場洗浄ポンプ操作盤他更新工事外8件の施設の更新工事等を施工している。その結果、建設改良費は、前年度に比べ 1億1,358万6千円(11.0%)減少の 9億2,167万6千円となっている。

平成30年度決算は、水道料金の値下げや濁水・漏水の減免にもかかわらず、前年度に続いて黒字となった。しかし、昨今の節水型機器の使用に見られる節水意識の浸透などにより水道料金の大幅な増収が見込めない状況にある。加えて、風水害や地震災害に対応するためにも、管路の更新・耐震化や機械・電気計装設備の更新などの施設整備に多額の資金を必要とする。そのため、健全経営を継続して推進することにより内部留保資金の確保に努めるとともに国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づき着実に施設を整備されたい。今後も引き続き、安全・安心で安定した水道水の供給に努められたい。

## 決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表 .....	41
別表 2	損益計算書構成比 .....	42
別表 3	貸借対照表構成比 .....	44
別表 4	経営分析表 .....	46

## 業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
				増 減	増減率(%)	
総 人 口	人	138,120	137,826	294	0.2	
給 水 人 口	人	138,109	137,813	296	0.2	
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	67,463	66,955	508	0.8	
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	14,397,045	14,538,272	△ 141,227	△ 1.0	
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	14,054,701	14,288,414	△ 233,713	△ 1.6	
有 収 率	%	97.6	98.3	△ 0.7		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	m	512,663	506,881	5,782	1.1	
職 員 数	人	28	28	0	0.0	
1 m <sup>3</sup> 当 た り 供 給 単 価	円	161.49	163.81	△ 2.32	△ 1.4	$\frac{\text{水道料金 (メーター使用料を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 た り 給 水 原 価	円	154.46	152.77	1.69	1.1	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 た り 販 売 収 益	円	7.03	11.04	△ 4.01	△ 36.3	供給単価 - 給水原価

\*「普及率」「有収率」の増減の単位はポイントである。

損 益 計 算 書

別 表 2

費 用 の 部						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,380,492,845	96.8	2,392,870,152	96.8	△ 12,377,307	△ 0.5
原水及び浄水費	1,238,074,236	50.4	1,279,080,243	51.7	△ 41,006,007	△ 3.2
配水及び給水費	129,823,439	5.3	158,351,473	6.4	△ 28,528,034	△ 18.0
受託工事費	19,424,984	0.8	25,427,506	1.0	△ 6,002,522	△ 23.6
業 務 費	101,981,316	4.1	98,957,180	4.0	3,024,136	3.1
総 係 費	171,090,547	7.0	128,974,665	5.2	42,115,882	32.7
減価償却費	705,786,828	28.7	679,911,543	27.5	25,875,285	3.8
資産減耗費	14,311,495	0.6	22,167,542	0.9	△ 7,856,047	△ 35.4
営 業 外 費 用	56,717,869	2.3	64,212,231	2.6	△ 7,494,362	△ 11.7
支 払 利 息	55,477,468	2.3	62,629,445	2.5	△ 7,151,977	△ 11.4
雑 支 出	1,240,401	0.1	1,582,786	0.1	△ 342,385	△ 21.6
特 別 損 失	21,397,258	0.9	15,472,905	0.6	5,924,353	38.3
固定資産売却損	20,333,346	0.8	14,796,269	0.6	5,537,077	37.4
過年度損益修正損	1,063,912	0.0	676,636	0.0	387,276	57.2
合 計	2,458,607,972	100.0	2,472,555,288	100.0	△ 13,947,316	△ 0.6
当 年 度 純 利 益	383,280,662		454,890,464		△ 71,609,802	△ 15.7

# 構 成 比

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,424,074,014	85.3	2,489,283,234	85.0	△ 65,209,220	△ 2.6
給 水 収 益	2,305,347,204	81.1	2,375,768,608	81.2	△ 70,421,404	△ 3.0
受 託 工 事 収 益	22,177,520	0.8	15,001,259	0.5	7,176,261	47.8
その他の営業収益	96,549,290	3.4	98,513,367	3.4	△ 1,964,077	△ 2.0
営 業 外 収 益	417,814,620	14.7	438,162,518	15.0	△ 20,347,898	△ 4.6
納 付 金	157,090,000	5.5	171,000,000	5.8	△ 13,910,000	△ 8.1
他 会 計 負 担 金	4,184	0.0	61,510	0.0	△ 57,326	△ 93.2
受 取 利 息	423,420	0.0	623,442	0.0	△ 200,022	△ 32.1
受 贈 財 産 長 期 前 受 金 戻 入	76,233,996	2.7	73,194,365	2.5	3,039,631	4.2
工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	137,805,376	4.8	139,963,670	4.8	△ 2,158,294	△ 1.5
国 庫 ( 府 ) 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	4,485,978	0.2	4,054,854	0.1	431,124	10.6
そ の 他 資 本 剰 余 金 長 期 前 受 金 戻 入	28,399,461	1.0	31,624,832	1.1	△ 3,225,371	△ 10.2
雑 収 益	13,372,205	0.5	17,639,845	0.6	△ 4,267,640	△ 24.2
合 計	2,841,888,634	100.0	2,927,445,752	100.0	△ 85,557,118	△ 2.9



## 貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 ( 資 産 の 部 )						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	19,357,420,513	86.8	18,609,825,965	86.5	747,594,548	4.0
有 形 固 定 資 産	19,226,300,454	86.2	18,477,594,981	85.9	748,705,473	4.1
土 地	3,688,431,691	16.5	3,688,431,691	17.2	0	0.0
建 物	824,409,050	3.7	842,966,286	3.9	△ 18,557,236	△ 2.2
構 築 物	11,787,056,101	52.8	11,103,699,219	51.6	683,356,882	6.2
機 械 及 び 装 置	2,701,062,588	12.1	2,614,373,098	12.2	86,689,490	3.3
車 両 運 搬 具	9,895	0.0	9,895	0.0	0	0.0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	26,068,429	0.1	6,993,889	0.0	19,074,540	272.7
リ ー ス 資 産	27,286,100	0.1	57,462,283	0.3	△ 30,176,183	△ 52.5
建 設 仮 勘 定	171,976,600	0.8	163,658,620	0.8	8,317,980	5.1
無 形 固 定 資 産	131,120,059	0.6	132,230,984	0.6	△ 1,110,925	△ 0.8
流 動 資 産	2,949,792,215	13.2	2,894,226,667	13.5	55,565,548	1.9
現 金 預 金	2,411,141,296	10.8	2,428,623,024	11.3	△ 17,481,728	△ 0.7
未 収 金	358,723,375	1.6	377,247,806	1.8	△ 18,524,431	△ 4.9
貯 蔵 品	18,984,514	0.1	14,475,117	0.1	4,509,397	31.2
前 払 費 用	493,030	0.0	490,720	0.0	2,310	0.5
前 払 金	160,450,000	0.7	73,390,000	0.3	87,060,000	118.6
合 計	22,307,212,728	100.0	21,504,052,632	100.0	803,160,096	3.7

## 構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 ( 負 債 及 び 資 本 の 部 )						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	3,002,921,023	13.5	3,076,483,224	14.3	△ 73,562,201	△ 2.4
企 業 債	2,716,391,703	12.2	2,791,097,013	13.0	△ 74,705,310	△ 2.7
リ ー ス 債 務	14,175,356	0.1	23,729,145	0.1	△ 9,553,789	△ 40.3
引 当 金	272,353,964	1.2	261,657,066	1.2	10,696,898	4.1
流 動 負 債	920,593,792	4.1	853,066,543	4.0	67,527,249	7.9
企 業 債	344,705,310	1.5	340,165,040	1.6	4,540,270	1.3
リ ー ス 債 務	9,553,789	0.0	14,422,262	0.1	△ 4,868,473	△ 33.8
未 払 金	411,574,379	1.8	345,304,109	1.6	66,270,270	19.2
前 受 金	5,097,726	0.0	5,097,726	0.0	0	0.0
預 り 金	132,398,820	0.6	131,692,890	0.6	705,930	0.5
引 当 金	17,263,768	0.1	16,384,516	0.1	879,252	5.4
繰 延 収 益	7,334,195,920	32.9	6,908,281,534	32.1	425,914,386	6.2
国庫(府)補助金 長期前受金	183,403,830	0.8	169,356,609	0.8	14,047,221	8.3
工事負担金 長期前受金	3,839,276,731	17.2	3,973,685,237	18.5	△ 134,408,506	△ 3.4
受贈財産 長期前受金	2,698,317,852	12.1	2,129,493,814	9.9	568,824,038	26.7
その他資本剰余金 長期前受金	613,197,507	2.7	635,745,874	3.0	△ 22,548,367	△ 3.5
資 本 金	7,021,436,868	31.5	6,708,492,210	31.2	312,944,658	4.7
剰 余 金	4,028,065,125	18.1	3,957,729,121	18.4	70,336,004	1.8
資 本 剰 余 金	1,526,943,995	6.8	1,526,943,995	7.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,501,121,130	11.2	2,430,785,126	11.3	70,336,004	2.9
合 計	22,307,212,728	100.0	21,504,052,632	100.0	803,160,096	3.7

## 經 營 分 析 表

別 表 4

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
業 務 分 析	負 荷 率 (%)	86.2	87.9	88.5	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
	施 設 利 用 率 (%)	80.4	81.2	81.6	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	最 大 稼 働 率 (%)	93.3	92.4	92.2	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	6,005	5,992	5,705	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	611,074	621,235	590,894	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	105,395	108,230	102,868	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	86.8	86.5	85.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	82.4	81.7	81.0	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	13.5	14.3	14.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$
	固 定 資 産 使 用 効 率 (m <sup>3</sup> /万円)	7.5	7.9	8.0	$\frac{\text{年 間 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	90.5	90.1	89.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	105.3	105.9	106.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	320.4	339.3	348.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	300.9	328.9	335.1	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	9.7	8.2	9.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費} (\text{受 託 工 事 費 を 除 く})}{\text{料 金 収 入} (\text{メ ー タ ー 使 用 料 を 除 く})} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	115.6	118.4	119.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	116.6	119.1	120.3	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	101.7	104.5	104.9	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$

# 公共下水道事業会計



# 公共下水道事業会計

## 1 業務の実績

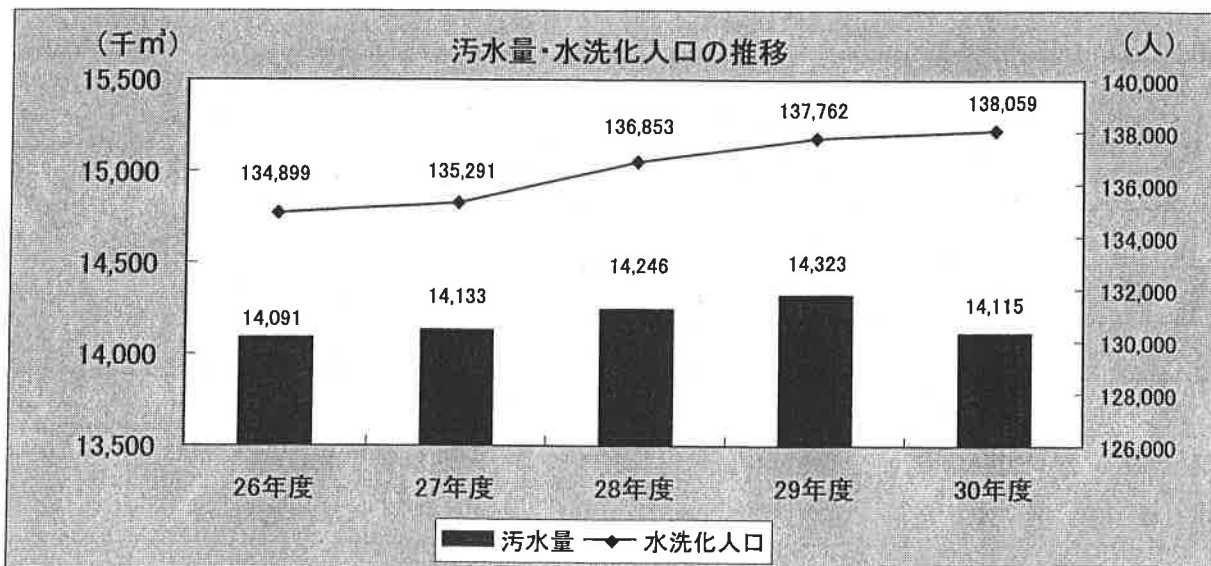
(増減率単位：%)

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	増 減 率
総 人 口 (A)	人	138,120	137,826	294	0.2
汚 水 整 備 人 口 (B)	人	138,105	137,807	298	0.2
水 洗 化 人 口 (C)	人	138,059	137,762	297	0.2
普 及 率 (B)÷(A)×100	%	99.99	99.99	0.0	
水 洗 化 率 (C)÷(B)×100	%	99.97	99.97	0.0	
年 間 汚 水 量	m <sup>3</sup>	14,114,500	14,323,444	△ 208,944	△ 1.5
原 田 処 理 区	m <sup>3</sup>	9,736,756	9,895,523	△ 158,767	△ 1.6
中 央 処 理 区	m <sup>3</sup>	4,308,209	4,356,286	△ 48,077	△ 1.1
池 田 処 理 区	m <sup>3</sup>	69,535	71,635	△ 2,100	△ 2.9
汚 水 管 延 長	m	244,649	243,918	731	

汚水整備人口は 13万8,105人で、前年度と比較して 298人(0.2%)増加している。

水洗化人口は 13万8,059人で、前年度と比較して 297人(0.2%)増加している。

年間汚水量は 1,411万4,500m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 20万8,944m<sup>3</sup>(1.5%)減少している。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減	収 入 率 又 は 執 行 率
収益的収入	下水道事業収益	2,642,349,000	2,596,733,497	△ 45,615,503	98.3
	営業収益	1,809,239,000	1,752,931,801	△ 56,307,199	96.9
	営業外収益	833,110,000	843,801,696	10,691,696	101.3
収益的支出	下水道事業費用	2,441,559,000	2,355,013,197	△ 86,545,803	96.5
	営業費用	2,300,566,000	2,234,773,253	△ 65,792,747	97.1
	営業外費用	129,609,000	119,205,958	△ 10,403,042	92.0
	特別損失	1,384,000	1,033,986	△ 350,014	74.7
	予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0

下水道事業収益の決算額は 25億9,673万3,497円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億1,754万3,196円)で、予算額 26億4,234万9,000円に対する収入率は 98.3%となっている。

下水道事業費用の決算額は 23億5,501万3,197円(うち消費税及び地方消費税相当額 5,882万1,617円)で、予算額 24億4,155万9,000円に対する執行率は 96.5%となり、不用額は 8,654万5,803円である。

不用額の主なものは、営業費用において流域下水道維持管理負担金 2,538万4,165円、下水道使用料徴収業務負担金 942万7,127円、営業外費用において消費税及び地方消費税 976万5,887円である。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減	収 入 率 又 は 執 行 率
資本的収入	1,553,913,000	634,967,485	△ 918,945,515	40.9
企業債	564,700,000	188,000,000	△ 376,700,000	33.3
国庫交付金	813,760,000	305,180,000	△ 508,580,000	37.5
負担金	175,453,000	141,787,485	△ 33,665,515	80.8
資本的支出	2,522,628,000	1,294,723,492	△ 1,227,904,508	51.3
建設改良費	2,127,635,832	901,024,969	△ 1,226,610,863	42.3
企業債償還金	394,079,000	393,698,523	△ 380,477	99.9
予備費	913,168	0	△ 913,168	0.0

資本的収入の決算額は 6億3,496万7,485円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 15億5,391万3,000円に対する収入率は 40.9%となり、予算額を 9億1,894万5,515円下回っている。

資本的支出の決算額は 12億9,472万3,492円(うち消費税及び地方消費税相当額 6,421万6,679円)で、予算額 25億2,262万8,000円に対する執行率は 51.3%で、令和元年度への建設改良繰越 12億1,944万2,920円(前年度に比べ 11億9,161万7,920円増加)を除く不用額は 846万1,588円である。

支出額の主なものは、企業債償還金 3億9,369万8,523円(前年度に比べ 1,947万6,126円(4.7%)減少)のほか、汚水建設改良費の下水道管渠(地震対策)更生工事等の工事請負費 4億5,927万7,560円(前年度に比べ 2億3,924万5,920円(108.7%)増加)、雨水建設改良費の下水道管渠(地震対策)更生工事等の工事請負費 2億4,169万6,440円(前年度に比べ 2億304万4,320円(525.3%)増加)である。

なお、汚水建設改良費の工事請負費においては 4億5,344万4,840円が、雨水建設改良費の工事請負費においては 6億6,301万7,560円が、それぞれ翌年度に繰り越されている。

また、資本的収入額(翌年度繰越工事に係る財源 3,625万6,140円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 6億9,601万2,147円は、過年度分損益勘定留保資金 6億6,234万8,661円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,366万3,486円で補てんされている。

### (3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
収益的収入における 他 会 計 負 担 金	246,369,644	241,161,019	5,208,625	2.2
資本的収入における 他 会 計 負 担 金	141,749,285	81,999,030	59,750,255	72.9
合 計	388,118,929	323,160,049	64,958,880	20.1

一般会計からの繰入状況は 3億8,811万8,929円で、前年度と比較して 6,495万8,880円(20.1%)増加している。その主な要因は、資本的収入において雨水建設改良負担金が 5,787万9,217円増加したことによるものである。



### 3 経営成績

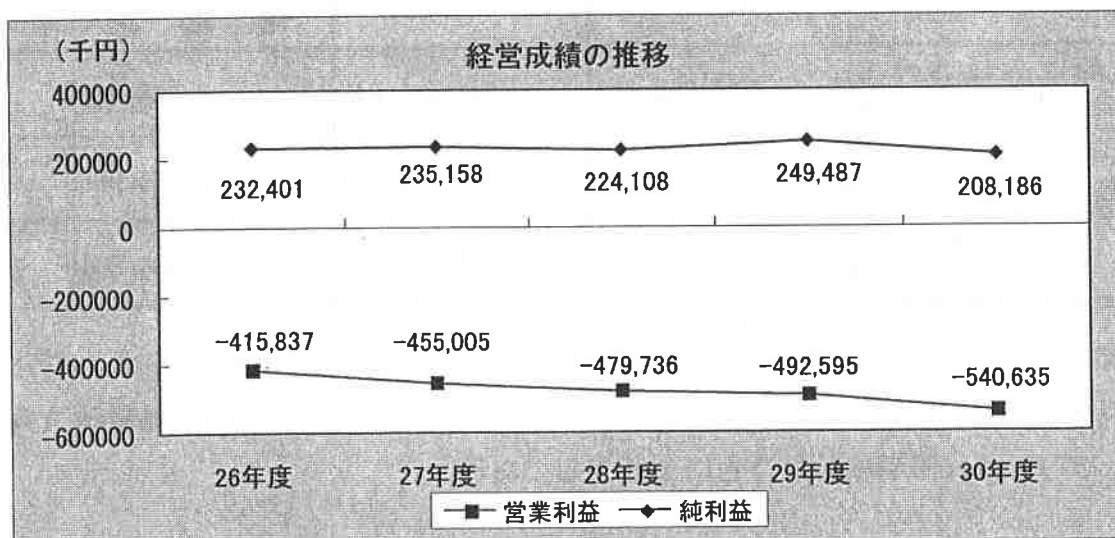
(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
下水道事業収益(A)	2,479,190,550	2,497,571,873	△ 18,381,323	△ 0.7
営業収益(B)	1,635,388,605	1,648,119,623	△ 12,731,018	△ 0.8
営業外収益	843,801,945	849,452,250	△ 5,650,305	△ 0.7
下水道事業費用(C)	2,271,004,423	2,248,085,345	22,919,078	1.0
営業費用(D)	2,176,024,103	2,140,714,240	35,309,863	1.6
営業外費用	94,052,639	106,788,647	△ 12,736,008	△ 11.9
特別損失	927,681	582,458	345,223	59.3
営業利益(B)-(D)	△ 540,635,498	△ 492,594,617	△ 48,040,881	△ 9.8
純利益(A)-(C)	208,186,127	249,486,528	△ 41,300,401	△ 16.6
前年度繰越利益剰余金	36,892,905	37,406,377	△ 513,472	△ 1.4
当年度未処分利益剰余金	245,079,032	286,892,905	△ 41,813,873	△ 14.6

経営成績は、下水道事業収益が 24億7,919万550円で、前年度と比較して 1,838万1,323円(0.7%)減少している。また、下水道事業費用は 22億7,100万4,423円で、前年度と比較して2,291万9,078円(1.0%)増加している。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引くと 2億818万6,127円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 3,689万2,905円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 2億4,507万9,032円となっている。



使用料単価、処理原価、収益及び経費回収率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円/㎡、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
使用料単価 (A)	104.10	104.14	104.71	108.21	108.21
処理原価 (B)	99.18	97.40	97.91	101.12	99.61
収 益 (A)-(B)	4.92	6.74	6.80	7.09	8.60
経費回収率 (A)/(B)	104.96	106.92	106.95	107.01	108.63

1㎡当たりの使用料単価は 104円10銭で、前年度と比較して 4銭下がっている。

また、処理原価は 99円18銭で、前年度と比較して 1円78銭上がっている。

1㎡当たりの収益は 4円92銭で、前年度と比較して 1円82銭下がっている。

経費回収率は 104.96%で、前年度と比較して 1.96ポイント下がっている。

なお、平成28年度の使用料単価が前年度より下がっているのは、使用料の値下げによるものである。

処理原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円/㎡、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増 減 率
汚水職員給与費	3.84	3.9	3.82	3.9	0.02	0.5
流域維持管理負担金	35.89	36.2	34.47	35.4	1.42	4.1
汚水減価償却費	40.03	40.4	39.08	40.1	0.95	2.4
汚水支払利息	4.45	4.5	5.21	5.3	△ 0.76	△ 14.6
その他の汚水経費	14.97	15.1	14.82	15.2	0.15	1.0
合 計	99.18	100.0	97.40	100.0	1.78	1.8
年間汚水量	14,114,500㎡		14,323,444㎡		△ 208,944㎡	△ 1.5

## (1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,635,388,605	1,648,119,623	△ 12,731,018	△ 0.8
下 水 道 使 用 料	1,469,304,064	1,491,647,419	△ 22,343,355	△ 1.5
他 会 計 負 担 金	165,367,341	155,769,304	9,598,037	6.2
そ の 他 営 業 収 益	717,200	702,900	14,300	2.0
営 業 外 収 益	843,801,945	849,452,250	△ 5,650,305	△ 0.7
他 会 計 負 担 金	81,002,303	85,391,715	△ 4,389,412	△ 5.1
受 取 利 息	2,210,014	2,004,660	205,354	10.2
受 贈 財 産 長 期 前 受 金 戻 入	378,080,856	372,591,499	5,489,357	1.5
受 益 者 負 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	15,245,354	15,255,072	△ 9,718	△ 0.1
工 事 負 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	637,860	637,860	0	0.0
国 庫 ( 府 ) 補 助 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	174,780,750	172,819,071	1,961,679	1.1
他 会 計 負 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	130,618,906	129,821,743	797,163	0.6
他 会 計 補 助 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	5,491,144	5,491,144	0	0.0
雑 収 益	55,734,758	65,439,486	△ 9,704,728	△ 14.8
収 益 合 計	2,479,190,550	2,497,571,873	△ 18,381,323	△ 0.7

### ア 営業収益

営業収益は 16億3,538万8,605円で、前年度と比較して 1,273万1,018円(0.8%)減少している。その主な要因は、下水道使用料が 2,234万3,355円減少したことによるものである。このことは、大阪北部地震による濁水及び漏水について減免したことなどによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 8億4,380万1,945円で、前年度と比較して 565万305円(0.7%)減少している。その主な要因は、雑収益が 970万4,728円減少したことによるものである。

## (2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,176,024,103	2,140,714,240	35,309,863	1.6
汚 水 管 渠 費	84,926,398	87,291,661	△ 2,365,263	△ 2.7
雨 水 管 渠 費	42,163,918	44,679,155	△ 2,515,237	△ 5.6
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	507,011,076	494,436,445	12,574,631	2.5
ポ ン プ 場 費	55,066,118	60,125,941	△ 5,059,823	△ 8.4
水 質 管 理 費	2,002,320	1,921,000	81,320	4.2
普 及 促 進 費	6,337,640	6,026,221	311,419	5.2
業 務 費	57,941,550	58,730,631	△ 789,081	△ 1.3
汚 水 総 係 費	55,561,250	49,088,109	6,473,141	13.2
雨 水 総 係 費	30,753,546	18,034,557	12,718,989	70.5
汚 水 減 価 償 却 費	898,334,130	888,158,777	10,175,353	1.1
雨 水 減 価 償 却 費	435,089,318	431,863,850	3,225,468	0.7
資 産 減 耗 費	836,839	357,893	478,946	133.8
営 業 外 費 用	94,052,639	106,788,647	△ 12,736,008	△ 11.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,658,845	100,429,352	△ 12,770,507	△ 12.7
雑 支 出	6,393,794	6,359,295	34,499	0.5
特 別 損 失	927,681	582,458	345,223	59.3
過 年 度 損 益 修 正 損	927,681	533,708	393,973	73.8
そ の 他 特 別 損 失	0	48,750	△ 48,750	皆減
費 用 合 計	2,271,004,423	2,248,085,345	22,919,078	1.0

### ア 営業費用

営業費用は 21億7,602万4,103円で、前年度と比較して 3,530万9,863円(1.6%)増加している。その主な要因は、雨水総係費が 1,271万8,989円、流域下水道維持管理負担金が 1,257万4,631円、汚水減価償却費が 1,017万5,353円増加したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 9,405万2,639円で、前年度と比較して 1,273万6,008円(11.9%)減少

している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,277万507円減少したことによるものである。

#### ウ 特別損失

特別損失は 92万7,681円で、前年度と比較して 34万5,223円(59.3%)増加している。

### 4 財政状況

#### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	36,271,132,766	35,221,778,015	1,049,354,751	3.0
汚水有形固定資産	17,918,715,778	17,889,295,070	29,420,708	0.2
雨水有形固定資産	14,149,035,454	13,037,408,466	1,111,626,988	8.5
汚水無形固定資産	4,129,587,729	4,219,738,682	△ 90,150,953	△ 2.1
雨水無形固定資産	58,793,805	60,335,797	△ 1,541,992	△ 2.6
投 資	15,000,000	15,000,000	0	0.0
流 動 資 産	4,634,866,189	4,464,806,944	170,059,245	3.8
現 金 預 金	4,190,095,159	4,087,203,888	102,891,271	2.5
未 収 金	417,001,030	354,823,056	62,177,974	17.5
前 払 金	27,770,000	22,780,000	4,990,000	21.9
資 産 合 計	40,905,998,955	39,686,584,959	1,219,413,996	3.1

#### ア 固定資産

固定資産は 362億7,113万2,766円で、前年度と比較して 10億4,935万4,751円(3.0%)増加している。その主な要因は、雨水有形固定資産が 11億1,162万6,988円増加したことによるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は 46億3,486万6,189円で、前年度と比較して 1億7,005万9,245円(3.8%)増加している。その主な要因は、現金預金が 1億289万1,271円増加したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 債	26,329,595,612	25,320,891,055	1,008,704,557	4.0
固 定 負 債	4,014,413,134	4,200,701,656	△ 186,288,522	△ 4.4
企 業 債	3,699,154,700	3,889,546,611	△ 190,391,911	△ 4.9
他会計借入金	101,200,000	101,200,000	0	0.0
リ ー ス 債 務	219,129	445,739	△ 226,610	△ 50.8
引 当 金	55,782,305	51,452,306	4,329,999	8.4
その他固定負債	158,057,000	158,057,000	0	0.0
流 動 負 債	778,287,063	839,083,149	△ 60,796,086	△ 7.2
企 業 債	378,391,911	393,698,523	△ 15,306,612	△ 3.9
リ ー ス 債 務	226,610	219,124	7,486	3.4
未 払 金	389,540,233	436,486,697	△ 46,946,464	△ 10.8
引 当 金	9,551,047	8,185,050	1,365,997	16.7
預 り 金	577,262	493,755	83,507	16.9
繰 延 収 益	21,536,895,415	20,281,106,250	1,255,789,165	6.2
資 本	14,576,403,343	14,365,693,904	210,709,439	1.5
資 本 金	11,560,220,716	11,560,220,716	0	0.0
剰 余 金	3,016,182,627	2,805,473,188	210,709,439	7.5
負債資本合計	40,905,998,955	39,686,584,959	1,219,413,996	3.1

### ア 負債

負債合計は 263億2,959万5,612円で、前年度と比較して 10億870万4,557円 (4.0%)増加している。その主な要因は、繰延収益が 12億5,578万9,165円増加したことによるものである。

### イ 資本

資本合計は 145億7,640万3,343円で、前年度と比較して 2億1,070万9,439円 (1.5%)増加しており、その要因は、剰余金である。

## 5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		平成30年度	平成29年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.2	111.1
営業収支比率 (利息に係る負担金 収入を除く)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{企業債利息}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	74.0	75.8
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金合計}} \times 100$	88.3	87.3
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.4	90.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	595.5	532.1

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は109.2%、営業収支比率は74.0%となっており、前年度と比較して、経常収支比率は1.9ポイント低下し、営業収支比率は1.8ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は88.3%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいものとされている。当年度の同比率は90.4%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は595.5%で、前年度と比較して63.4ポイント上昇している。

## むすび

平成30年度公共下水道事業において、汚水整備人口は前年度より 298人(0.2%)増加して 13万8,105人、水洗化人口は前年度より 297人(0.2%)増加して 13万8,059人となっている。なお、年間汚水量は 1,411万4,500m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 20万8,944m<sup>3</sup>(1.5%)減少している。

次に、下水道事業収益は、前年度に比べ 1,838万1千円(0.7%)減少の 24億7,919万1千円となり、下水道事業費用は、前年度に比べ 2,291万9千円(1.0%)増加の 22億7,100万4千円となっている。収益減少の主な要因は、大阪北部地震による濁水及び漏水の減免などに伴い、下水道使用料が 2,234万3千円減少したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて 4,130万円(16.6%)減少し、2億818万6千円となり、前年度繰越利益剰余金 3,689万3千円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は 2億4,507万9千円となっている。

一方、建設改良事業では、汚水管路及び雨水管路について、国庫交付金を活用して下水道管渠(地震対策)更正工事等を施工した(特に雨水管路の増加率が顕著)ほか、長寿命化を図るため市内全域の主要な汚水・雨水管路の調査を実施している。また、猪名川流域下水道及び安威川流域下水道の建設事業に対する負担金 8,206万1千円を大阪府に支払っている。その結果、建設改良費は、前年度に比べ 3億7,412万3千円(71.0%)増加の 9億102万5千円となっている。

平成30年度決算は、濁水・漏水の減免にもかかわらず、前年度に続いて黒字を維持しているが、収入面では下水道使用料の増収が見込みがたい状況である。また、支出面では、管渠の老朽化に加え、風水害や地震による災害に対応するためにも、施設や管路の更新・耐震化に多額の資金を必要とする。そのため、健全経営を継続して推進することにより内部留保資金の確保に努めるとともに、国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づき着実に施設を整備されたい。今後も引き続き、安定した下水道サービスの提供に努められたい。



## 決 算 審 查 資 料

		頁
別表 1	業務実績表 .....	61
別表 2	損益計算書構成比 .....	62
別表 3	貸借対照表構成比 .....	64
別表 4	経営分析表 .....	66

# 業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率 (%)	
総 人 口	人	138,120	137,826	294	0.2	
汚水整備人口	人	138,105	137,807	298	0.2	
水洗化人口	人	138,059	137,762	297	0.2	
普 及 率	%	99.99	99.99	0.00	/	$\frac{\text{汚水整備人口}}{\text{総人口}} \times 100$
年間汚水量	m <sup>3</sup>	14,114,500	14,323,444	△ 208,944	△ 1.5	
汚水管延長	m	244,649	243,918	731	0.3	市施工汚水管
職 員 数	人	13	13	0	0.0	
1 m <sup>3</sup> 当たり 使用料単価	円	104.10	104.14	△ 0.04	△ 0.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間汚水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり 処理原価	円	99.18	97.40	1.78	1.8	$\frac{\text{汚水経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間汚水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり 収 益	円	4.92	6.74	△ 1.82	△ 27.0	使用料単価 - 処理原価

\* 「普及率」の増減の単位はポイントである。

# 損 益 計 算 書

別 表 2

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	営 業 費 用	2,176,024,103	95.8	2,140,714,240	95.2	35,309,863
汚 水 管 渠 費	84,926,398	3.7	87,291,661	3.9	△ 2,365,263	△ 2.7
雨 水 管 渠 費	42,163,918	1.9	44,679,155	2.0	△ 2,515,237	△ 5.6
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	507,011,076	22.3	494,436,445	22.0	12,574,631	2.5
ポ ン プ 場 費	55,066,118	2.4	60,125,941	2.7	△ 5,059,823	△ 8.4
水 質 管 理 費	2,002,320	0.1	1,921,000	0.1	81,320	4.2
普 及 促 進 費	6,337,640	0.3	6,026,221	0.3	311,419	5.2
業 務 費	57,941,550	2.6	58,730,631	2.6	△ 789,081	△ 1.3
汚 水 総 係 費	55,561,250	2.4	49,088,109	2.2	6,473,141	13.2
雨 水 総 係 費	30,753,546	1.4	18,034,557	0.8	12,718,989	70.5
汚 水 減 価 償 却 費	898,334,130	39.6	888,158,777	39.5	10,175,353	1.1
雨 水 減 価 償 却 費	435,089,318	19.2	431,863,850	19.2	3,225,468	0.7
資 産 減 耗 費	836,839	0.0	357,893	0.0	478,946	133.8
営 業 外 費 用	94,052,639	4.1	106,788,647	4.8	△ 12,736,008	△ 11.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,658,845	3.9	100,429,352	4.5	△ 12,770,507	△ 12.7
雑 支 出	6,393,794	0.3	6,359,295	0.3	34,499	0.5
特 別 損 失	927,681	0.0	582,458	0.0	345,223	59.3
過 年 度 損 益 修 正 損	927,681	0.0	533,708	0.0	393,973	73.8
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	48,750	0.0	△ 48,750	皆減
合 計	2,271,004,423	100.0	2,248,085,345	100.0	22,919,078	1.0
当 年 度 純 利 益	208,186,127		249,486,528		△ 41,300,401	△ 16.6

# 構 成 比

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	収 益 の 部					
	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,635,388,605	66.0	1,648,119,623	66.0	△ 12,731,018	△ 0.8
下 水 道 使 用 料	1,469,304,064	59.3	1,491,647,419	59.7	△ 22,343,355	△ 1.5
他 会 計 負 担 金	165,367,341	6.7	155,769,304	6.2	9,598,037	6.2
そ の 他 営 業 収 益	717,200	0.0	702,900	0.0	14,300	2.0
営 業 外 収 益	843,801,945	34.0	849,452,250	34.0	△ 5,650,305	△ 0.7
他 会 計 負 担 金	81,002,303	3.3	85,391,715	3.4	△ 4,389,412	△ 5.1
受 取 利 息	2,210,014	0.1	2,004,660	0.1	205,354	10.2
受 贈 財 産 入 長 期 前 受 金 戻 入	378,080,856	15.3	372,591,499	14.9	5,489,357	1.5
受 益 者 負 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	15,245,354	0.6	15,255,072	0.6	△ 9,718	△ 0.1
工 事 負 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	637,860	0.0	637,860	0.0	0	0.0
国 庫 ( 府 ) 補 助 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	174,780,750	7.0	172,819,071	6.9	1,961,679	1.1
他 会 計 負 担 金 入 長 期 前 受 金 戻 入	130,618,906	5.3	129,821,743	5.2	797,163	0.6
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	5,491,144	0.2	5,491,144	0.2	0	0.0
雑 収 益	55,734,758	2.2	65,439,486	2.6	△ 9,704,728	△ 14.8
合 計	2,479,190,550	100.0	2,497,571,873	100.0	△ 18,381,323	△ 0.7

# 貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 ( 資 産 の 部 )						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	36,271,132,766	88.7	35,221,778,015	88.7	1,049,354,751	3.0
汚水有形固定資産	17,918,715,778	43.8	17,889,295,070	45.1	29,420,708	0.2
土 地	415,426,834	1.0	414,596,746	1.0	830,088	0.2
建 物	7,692,139	0.0	10,128,592	0.0	△ 2,436,453	△ 24.1
構 築 物	16,998,504,819	41.6	16,962,924,117	42.7	35,580,702	0.2
機械及び装置	310,577,942	0.8	283,865,819	0.7	26,712,123	9.4
工具、器具 及び備品	0	0.0	41,728	0.0	△ 41,728	皆減
リース資産	388,704	0.0	498,027	0.0	△ 109,323	△ 22.0
建設仮勘定	186,125,340	0.5	217,240,041	0.5	△ 31,114,701	△ 14.3
雨水有形固定資産	14,149,035,454	34.6	13,037,408,466	32.9	1,111,626,988	8.5
土 地	79,650,489	0.2	77,957,265	0.2	1,693,224	2.2
構 築 物	13,973,190,803	34.2	12,860,760,984	32.4	1,112,429,819	8.6
機械及び装置	1,841,243	0.0	2,279,408	0.0	△ 438,165	△ 19.2
工具、器具 及び備品	0	0.0	13,913	0.0	△ 13,913	皆減
リース資産	259,136	0.0	332,018	0.0	△ 72,882	△ 22.0
建設仮勘定	94,093,783	0.2	96,064,878	0.2	△ 1,971,095	△ 2.1
汚水無形固定資産	4,129,587,729	10.1	4,219,738,682	10.6	△ 90,150,953	△ 2.1
雨水無形固定資産	58,793,805	0.1	60,335,797	0.2	△ 1,541,992	△ 2.6
投 資	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,634,866,189	11.3	4,464,806,944	11.3	170,059,245	3.8
現 金 預 金	4,190,095,159	10.2	4,087,203,888	10.3	102,891,271	2.5
未 収 金	417,001,030	1.0	354,823,056	0.9	62,177,974	17.5
前 払 金	27,770,000	0.1	22,780,000	0.1	4,990,000	21.9
合 計	40,905,998,955	100.0	39,686,584,959	100.0	1,219,413,996	3.1

# 構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 ( 負 債 及 び 資 本 の 部 )						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	4,014,413,134	9.8	4,200,701,656	10.6	△ 186,288,522	△ 4.4
企 業 債	3,699,154,700	9.0	3,889,546,611	9.8	△ 190,391,911	△ 4.9
他会計借入金	101,200,000	0.2	101,200,000	0.3	0	0.0
リース債務	219,129	0.0	445,739	0.0	△ 226,610	△ 50.8
引 当 金	55,782,305	0.1	51,452,306	0.1	4,329,999	8.4
その他固定負債	158,057,000	0.4	158,057,000	0.4	0	0.0
流 動 負 債	778,287,063	1.9	839,083,149	2.1	△ 60,796,086	△ 7.2
企 業 債	378,391,911	0.9	393,698,523	1.0	△ 15,306,612	△ 3.9
リース債務	226,610	0.0	219,124	0.0	7,486	3.4
未 払 金	389,540,233	1.0	436,486,697	1.1	△ 46,946,464	△ 10.8
引 当 金	9,551,047	0.0	8,185,050	0.0	1,365,997	16.7
預 り 金	577,262	0.0	493,755	0.0	83,507	16.9
繰 延 収 益	21,536,895,415	52.6	20,281,106,250	51.1	1,255,789,165	6.2
受 贈 財 産 金	13,744,745,734	33.6	12,578,596,847	31.7	1,166,148,887	9.3
受 益 者 負 担 金	254,785,699	0.6	269,995,683	0.7	△ 15,209,984	△ 5.6
工 事 負 担 金	23,250,497	0.1	23,888,357	0.1	△ 637,860	△ 2.7
国庫(府)補助金	3,612,705,336	8.8	3,501,160,106	8.8	111,545,230	3.2
他会計負担金	3,743,278,934	9.2	3,743,844,898	9.4	△ 565,964	0.0
他会計補助金	158,129,215	0.4	163,620,359	0.4	△ 5,491,144	△ 3.4
資 本 金	11,560,220,716	28.3	11,560,220,716	29.1	0	0.0
剰 余 金	3,016,182,627	7.4	2,805,473,188	7.1	210,709,439	7.5
資 本 剰 余 金	161,938,295	0.4	159,414,983	0.4	2,523,312	1.6
利 益 剰 余 金	2,854,244,332	7.0	2,646,058,205	6.7	208,186,127	7.9
合 計	40,905,998,955	100.0	39,686,584,959	100.0	1,219,413,996	3.1

## 經 營 分 析 表

別 表 4

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
業 務 分 析	職員1人当たり 処 理 人 口 (人)	15,345	15,312	15,215	$\frac{\text{処 理 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 汚 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,568,278	1,591,494	1,582,899	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	181,710	183,124	183,030	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	88.7	88.7	89.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	88.3	87.3	86.9	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	9.8	10.6	11.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$
	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	4.4	4.6	4.5	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固定資産対 長 期 資 本 比 率 (%)	90.4	90.7	91.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	100.4	101.7	103.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	595.5	532.1	575.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	592.0	529.4	572.9	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	企業債償還金対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	26.8	27.7	27.1	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
	職員給与費対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	5.6	5.4	5.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	109.2	111.1	110.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	109.2	111.1	110.0	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%) (利息に係る負担金収入を除く)	74.0	75.8	76.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$

# 競艇事業会計





# 競艇事業会計

## 1 業務の実績

(増減率単位：%)

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	増減率
年間開催日数	日	78	84	△ 6	△ 7.1
1日平均売上金額	円	523,824,149	606,249,314	△ 82,425,165	△ 13.6
年間入場者数	人	201,366	223,752	△ 22,386	△ 10.0
専用場外発売日数	日	252	258	△ 6	△ 2.3
場間場外発売日数	日	153	149	4	2.7

年間開催日数は78日で、前年度と比較して6日(7.1%)減少している。

1日平均売上金額は5億2,382万4,149円で、前年度と比較して8,242万5,165円(13.6%)減少している。

年間入場者数は20万1,366人で、前年度と比較して2万2,386人(10.0%)減少している。

なお、形態別売上状況は、次のとおりである。

### 形態別売上状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
住之江競艇場	4,329,658,700	10.6	4,897,491,800	9.6	△ 567,833,100	△ 11.6
電話投票	21,260,365,800	52.0	25,266,181,400	49.6	△ 4,005,815,600	△ 15.9
ボートピア 神戸新開地	663,849,200	1.6	838,354,800	1.6	△ 174,505,600	△ 20.8
ボートピア梅田	1,421,855,500	3.5	1,639,387,800	3.2	△ 217,532,300	△ 13.3
ミニボートピア りんくう	256,037,500	0.6	276,383,900	0.5	△ 20,346,400	△ 7.4
ミニボートピア 大和ごせ	240,524,800	0.6	289,912,100	0.6	△ 49,387,300	△ 17.0
場間場外	12,685,992,100	31.0	17,717,230,600	34.8	△ 5,031,238,500	△ 28.4
合 計	40,858,283,600	100.0	50,924,942,400	100.0	△ 10,066,658,800	△ 19.8

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	競艇事業収益	44,731,683,000	43,994,595,261	△ 737,087,739	98.4
	営業収益	44,690,558,000	43,952,868,329	△ 737,689,671	98.3
	営業外収益	41,125,000	41,726,932	601,932	101.5
収 益 的 支 出	競艇事業費用	44,113,524,000	42,628,547,696	△ 1,484,976,304	96.6
	営業費用	43,088,392,707	41,995,647,071	△ 1,092,745,636	97.5
	営業外費用	651,000,000	632,900,625	△ 18,099,375	97.2
	特別損失	1,000	0	△ 1,000	0.0
	予備費	374,130,293	0	△ 374,130,293	0.0

競艇事業収益の決算額は 439億9,459万5,261円(うち消費税及び地方消費税相当額 419万3,703円)で、予算額 447億3,168万3,000円に対する収入率は 98.4%となり、予算額を 7億3,708万7,739円下回っている。

競艇事業費用の決算額は 426億2,854万7,696円(うち消費税及び地方消費税相当額 4億3,417万6,631円)で、予算額 441億1,352万4,000円に対する執行率は 96.6%となり、不用額は 14億8,497万6,304円である。

不用額の主なものは、営業費用においては、開催費の返還金 5億7,909万6,600円及び払戻金 9,953万7,300円、販売促進費の広告料 7,717万632円、委託費の委託料 7,360万6,671円、予備費においては 3億7,413万293円である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	550,000	425,993	△ 124,007	77.5
基金運用収入	550,000	425,993	△ 124,007	77.5
資 本 的 支 出	1,529,568,000	1,511,439,436	△ 18,128,564	98.8
建設改良費	829,018,000	811,013,443	△ 18,004,557	97.8
施設改良費	87,018,000	87,017,143	△ 857	100.0
資産購入費	742,000,000	723,996,300	△ 18,003,700	97.6
基金繰入支出	550,000	425,993	△ 124,007	77.5
投 資	700,000,000	700,000,000	0	100.0
長期貸付金	700,000,000	700,000,000	0	100.0

資本的収入の決算額は 42万5,993円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 55万円に対する収入率は 77.5%となり、予算額を 12万4,007円下回っている。

資本的支出の決算額は 15億1,143万9,436円(うち消費税及び地方消費税相当額 692万5,714円)で、予算額 15億2,956万8千円に対する執行率は 98.8%となり、不用額は 1,812万8,564円である。

支出額の主なものは、建設改良費における資産購入費 7億2,399万6,300円、投資における長期貸付金(病院事業会計に対するもの) 7億円である。資産購入費については、住之江競艇場内の土地の購入費で、手数料を含む額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15億1,101万3,443円は、引継現金 14億2,351万6,300円、過年度分損益勘定留保資金 8,057万1,429円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 692万5,714円で補てんされている。

## (3) 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出金は、平成26年度から毎年同額の 6億円(平成26年度からの累計では 30億円)となっており、箕面市財政運営基本条例第23条の規定により北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となっている。

### 3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	増 減 率
競艇事業収益(A)	43,990,293,259	54,377,828,525	△ 10,387,535,266	△ 19.1
営業収益(B)	43,951,376,629	54,374,382,456	△ 10,423,005,827	△ 19.2
営業外収益	38,916,630	3,446,069	35,470,561	1,029.3
競艇事業費用(C)	42,631,171,408	52,823,913,473	△ 10,192,742,065	△ 19.3
営業費用(D)	41,561,470,440	51,682,434,709	△ 10,120,964,269	△ 19.6
営業外費用	1,069,700,968	1,141,478,764	△ 71,777,796	△ 6.3
営業利益(B)-(D)	2,389,906,189	2,691,947,747	△ 302,041,558	△ 11.2
純利益(A)-(C)	1,359,121,851	1,553,915,052	△ 194,793,201	△ 12.5
前年度繰越利益剰余金	2,946,603,186	1,392,688,134	1,553,915,052	111.6
当年度未処分利益剰余金	4,305,725,037	2,946,603,186	1,359,121,851	46.1

経営成績は、競艇事業収益が 439億9,029万3,259円で、競艇事業費用の 426億3,117万1,408円を差し引くと、純利益は 13億5,912万1,851円で、前年度繰越利益剰余金 29億4,660万3,186円を加えて当年度未処分利益剰余金は 43億572万5,037円となっている。

## (1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	43,951,376,629	54,374,382,456	△ 10,423,005,827	△ 19.2
開 催 収 益	41,180,989,000	51,454,477,800	△ 10,273,488,800	△ 20.0
専用場外受託事業収益	995,262,019	1,030,183,623	△ 34,921,604	△ 3.4
場間場外受託事業収益	1,043,951,324	1,029,694,253	14,257,071	1.4
その他営業収益	731,174,286	860,026,780	△ 128,852,494	△ 15.0
営 業 外 収 益	38,916,630	3,446,069	35,470,561	1,029.3
受 取 利 息	4,038,426	2,237,457	1,800,969	80.5
雑 収 益	34,878,204	1,208,612	33,669,592	2,785.8
収 益 合 計	43,990,293,259	54,377,828,525	△ 10,387,535,266	△ 19.1

### ア 営業収益

営業収益は、439億5,137万6,629円であり、前年度と比較して104億2,300万5,827円(19.2%)減少している。その主な要因は、開催収益が102億7,348万8,800円減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は、3,891万6,630円であり、前年度と比較して3,547万561円(1,029.3%)増加している。その主な要因は、雑収益が3,366万9,592円増加したことによるものである。平成30年度中に住之江競艇場内の土地を購入して貸し付けており、その貸付料3,377万5,045円が大半を占めている。

## (2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 費 用	41,561,470,440	51,682,434,709	△ 10,120,964,269	△ 19.6
開 催 費	32,701,416,792	40,718,753,319	△ 8,017,336,527	△ 19.7
交 付 金	2,031,780,893	2,408,346,479	△ 376,565,586	△ 15.6
販 売 促 進 費	492,564,779	727,407,885	△ 234,843,106	△ 32.3
施 設 費	1,322,371,099	1,542,165,289	△ 219,794,190	△ 14.3
選 手 費	524,427,139	843,786,665	△ 319,359,526	△ 37.8
委 託 費	2,618,455,578	3,540,384,576	△ 921,928,998	△ 26.0
管 理 費	555,137,516	577,837,910	△ 22,700,394	△ 3.9
専用場外受託事業費	578,528,092	598,917,658	△ 20,389,566	△ 3.4
場間場外受託事業費	609,773,039	597,770,373	12,002,666	2.0
減 価 償 却 費	127,015,513	127,064,555	△ 49,042	△ 0.0
営 業 外 費 用	1,069,700,968	1,141,478,764	△ 71,777,796	△ 6.3
繰 出 金	600,000,000	600,000,000	0	0.0
寄 附 金	32,900,625	20,085,887	12,814,738	63.8
雑 支 出	436,800,343	521,392,877	△ 84,592,534	△ 16.2
費 用 合 計	42,631,171,408	52,823,913,473	△ 10,192,742,065	△ 19.3

### ア 営業費用

営業費用は、415億6,147万440円であり、前年度と比較して101億2,096万4,269円(19.6%)減少している。その主な要因は、開催費が80億1,733万6,527円減少したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は、10億6,970万968円であり、前年度と比較して7,177万7,796円(6.3%)減少している。その主な要因は、雑支出が8,459万2,534円減少したことによるものである。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	3,555,015,462	2,177,517,253	1,377,498,209	63.3
有 形 固 定 資 産	725,522,507	2,438,673	723,083,834	29,650.7
無 形 固 定 資 産	238,568,697	284,580,315	△ 46,011,618	△ 16.2
投資その他の資産	2,590,924,258	1,890,498,265	700,425,993	37.0
流 動 資 産	6,367,553,094	6,406,501,389	△ 38,948,295	△ 0.6
現 金 預 金	5,520,397,792	5,432,173,858	88,223,934	1.6
未 収 金	821,621,029	951,706,794	△ 130,085,765	△ 13.7
前 払 金	443,303	602,597	△ 159,294	△ 26.4
その他流動資産	25,090,970	22,018,140	3,072,830	14.0
資 産 合 計	9,922,568,556	8,584,018,642	1,338,549,914	15.6

##### ア 固定資産

固定資産は、35億5,501万5,462円であり、前年度と比較して13億7,749万8,209円(63.3%)増加している。その主な要因は、有形固定資産の土地が7億2,351万6,300円増加し、投資その他の資産の長期貸付金が7億円皆増したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、63億6,755万3,094円であり、前年度と比較して3,894万8,295円(0.6%)減少している。その主な要因は、現金預金が8,822万3,934円増加したものの、未収金が1億3,008万5,765円減少したことによるものである。



## (2) 負債及び資本

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	増 減 率
負 債	612,649,606	627,404,136	△ 14,754,530	△ 2.4
固 定 負 債	28,068,290	25,065,739	3,002,551	12.0
引 当 金	28,068,290	25,065,739	3,002,551	12.0
流 動 負 債	584,581,316	602,338,397	△ 17,757,081	△ 2.9
引 当 金	13,514,276	15,019,232	△ 1,504,956	△ 10.0
未 払 金	461,369,992	439,721,755	21,648,237	4.9
未 払 費 用	8,260,000	18,482,960	△ 10,222,960	△ 55.3
預 り 金	101,437,048	129,114,450	△ 27,677,402	△ 21.4
資 本	9,309,918,950	7,956,614,506	1,353,304,444	17.0
資 本 金	4,297,666,858	4,303,910,258	△ 6,243,400	△ 0.1
剰 余 金	5,012,252,092	3,652,704,248	1,359,547,844	37.2
資 本 剰 余 金	6,527,055	6,101,062	425,993	7.0
利 益 剰 余 金	5,005,725,037	3,646,603,186	1,359,121,851	37.3
負 債 資 本 合 計	9,922,568,556	8,584,018,642	1,338,549,914	15.6

### ア 負債

負債合計は、6億1,264万9,606円であり、前年度と比較して1,475万4,530円(2.4%)減少している。その主な要因は、流動負債において、未払金が2,164万8,237円増加したものの、預り金が2,767万7,402円、未払費用が1,022万2,960円減少したことによるものである。

### イ 資本

資本合計は、93億991万8,950円であり、前年度と比較して13億5,330万4,444円(17.0%)増加している。その主な要因は、利益剰余金が13億5,912万1,851円増加したことによるものである。

## 5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		平成30年度	平成29年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.2	102.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.8	105.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金合計}} \times 100$	93.8	92.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	38.1	27.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,089.3	1,063.6

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は103.2%、営業収支比率は105.8%となっており、前年度と比較して経常収支比率は、0.3ポイント、営業収支比率は0.6ポイントそれぞれ上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は93.8%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は38.1%で、前年度と比較して10.8ポイント上昇している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は1,089.3%で、前年度と比較して25.7ポイント上昇している。

## むすび

平成30年度競艇事業において、年間開催日数は78日で、1日平均売上金額は前年度より8,242万5千円(13.6%)減少して5億2,382万4千円、年間入場者数は前年度より2万2,386人(10.0%)減少して20万1,366人となっている。

次に、総売上額は408億5,828万4千円で、前年度と比較して19.8%減少し、発売形態別の内訳では、住之江競艇場43億2,965万9千円、電話投票売上212億6,036万6千円、専用場外売上25億8,226万7千円、場間場外売上126億8,599万2千円となっている。

以上により、収益的収支については、競艇事業収益が439億9,029万3千円、競艇事業費用が426億3,117万1千円で、当年度の営業利益は23億8,990万6千円、純利益は13億5,912万2千円となり、前年度繰越利益剰余金29億4,660万3千円を加えて当年度未処分利益剰余金は43億572万5千円となっている。なお、競艇事業費用のうち営業外費用として、一般会計への繰出金6億円が含まれている。

受託事業については、専用場外及び場間場外発売に係る受託事業収益が20億3,921万3千円、同受託事業費用が11億8,830万1千円で、営業利益のうち35.6%の8億5,091万2千円を占めている。

一方、資本的収支においては、収入が42万6千円、支出が15億1,143万9千円であり、住之江競艇場内の土地の購入費と病院事業会計への貸付金とで資本的支出の大半を占め、今回の決算の特徴となっている。

平成30年度は、市主催事業としてSG競走の開催がなかったため、総売上額、純利益とも前年度を下回ったが、全国ボートレース業界全体の売上の増加傾向を背景に効率的な事業運営の努力を継続したことにより、同じくSG競走の開催がなかった平成28年度と比べると上回っている。近年の傾向として、電話投票売上の比率が高まる一方で場間場外売上の比率が低下しており、住之江競艇場売上は年によって比率や金額が微減・微増となっている。住之江競艇場の来場者及び売上の向上策を講じるとともに、様々な競合者の動向や社会情勢を踏まえ、引き続き競艇事業の売上の維持・増加、収益率の向上に取り組み、安定的・継続的な収益の確保に努められたい。

## 決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表 .....	81
別表 2	損益計算書構成比 .....	82
別表 3	貸借対照表構成比 .....	84
別表 4	経営分析表 .....	86
別表 5	開催別売上状況 .....	87



## 業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	平成30年度	平成29年度	備 考
職 員 数 (人)	21	22	
1 日 平 均 売 上 額 (千円)	523,824	606,249	$\frac{\text{年間売上金}}{\text{開催日数}}$
1 日 平 均 入 場 者 数 (人)	2,582	2,664	$\frac{\text{年間入場者数}}{\text{開催日数}}$
1 日 平 均 利 用 者 数 (人)	108,103	104,355	$\frac{\text{年間利用者数}}{\text{開催日数}}$
利 用 者 購 買 単 価 (円)	4,846	5,809	$\frac{\text{年間売上金}}{\text{年間利用者}}$
純 利 益 対 収 益 比 率 (%)	4.5	4.0	$\frac{\text{純利益} + \text{繰出金}}{\text{営業収益}}$
職 員 1 人 当 た り 利 益 (千円)	93,292	97,905	$\frac{\text{純利益} + \text{繰出金}}{\text{職員数}}$
本 場 開 催 収 益 比 率 (%)	64.4	67.9	$\frac{\text{本場開催収益}}{\text{営業利益}}$
専 用 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	17.4	16.0	$\frac{\text{専用場外受託収益}}{\text{営業利益}}$
場 間 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	18.2	16.1	$\frac{\text{場間場外受託収益}}{\text{営業利益}}$

# 損 益 計 算 書

別表 2

費 用 の 部						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	41,561,470,440	97.5	51,682,434,709	97.8	△ 10,120,964,269	△ 19.6
開 催 費	32,701,416,792	76.7	40,718,753,319	77.1	△ 8,017,336,527	△ 19.7
交 付 金	2,031,780,893	4.8	2,408,346,479	4.6	△ 376,565,586	△ 15.6
販 売 促 進 費	492,564,779	1.2	727,407,885	1.4	△ 234,843,106	△ 32.3
施 設 費	1,322,371,099	3.1	1,542,165,289	2.9	△ 219,794,190	△ 14.3
選 手 費	524,427,139	1.2	843,786,665	1.6	△ 319,359,526	△ 37.8
委 託 費	2,618,455,578	6.1	3,540,384,576	6.7	△ 921,928,998	△ 26.0
管 理 費	555,137,516	1.3	577,837,910	1.1	△ 22,700,394	△ 3.9
専 用 場 外 受 託 費 事 業 費	578,528,092	1.4	598,917,658	1.1	△ 20,389,566	△ 3.4
場 間 場 外 受 託 費 事 業 費	609,773,039	1.4	597,770,373	1.1	12,002,666	2.0
減 価 償 却 費	127,015,513	0.3	127,064,555	0.2	△ 49,042	△ 0.0
営 業 外 費 用	1,069,700,968	2.5	1,141,478,764	2.2	△ 71,777,796	△ 6.3
繰 出 金	600,000,000	1.4	600,000,000	1.1	0	0.0
寄 附 金	32,900,625	0.1	20,085,887	0.0	12,814,738	63.8
雑 支 出	436,800,343	1.0	521,392,877	1.0	△ 84,592,534	△ 16.2
合 計	42,631,171,408	100.0	52,823,913,473	100.0	△ 10,192,742,065	△ 19.3
当 年 度 純 利 益	1,359,121,851		1,553,915,052		△ 194,793,201	△ 12.5

# 構 成 比

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	43,951,376,629	99.9	54,374,382,456	100.0	△ 10,423,005,827	△ 19.2
開 催 収 益	41,180,989,000	93.6	51,454,477,800	94.6	△ 10,273,488,800	△ 20.0
専用場外受託事業収益	995,262,019	2.3	1,030,183,623	1.9	△ 34,921,604	△ 3.4
場間場外受託事業収益	1,043,951,324	2.4	1,029,694,253	1.9	14,257,071	1.4
その他営業収益	731,174,286	1.7	860,026,780	1.6	△ 128,852,494	△ 15.0
営 業 外 収 益	38,916,630	0.1	3,446,069	0.0	35,470,561	1,029.3
受 取 利 息	4,038,426	0.0	2,237,457	0.0	1,800,969	80.5
雑 収 益	34,878,204	0.1	1,208,612	0.0	33,669,592	2,785.8
合 計	43,990,293,259	100.0	54,377,828,525	100.0	△ 10,387,535,266	△ 19.1



## 貸 借 対 照 表

別表 3

借 方 ( 資 産 の 部 )						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	3,555,015,462	35.8	2,177,517,253	25.4	1,377,498,209	63.3
有 形 固 定 資 産	725,522,507	7.3	2,438,673	0.0	723,083,834	29,650.7
無 形 固 定 資 産	238,568,697	2.4	284,580,315	3.3	△ 46,011,618	△ 16.2
投 資 そ の 他 の 資 産	2,590,924,258	26.1	1,890,498,265	22.0	700,425,993	37.0
流 動 資 産	6,367,553,094	64.2	6,406,501,389	74.6	△ 38,948,295	△ 0.6
現 金 預 金	5,520,397,792	55.6	5,432,173,858	63.3	88,223,934	1.6
未 収 金	821,621,029	8.3	951,706,794	11.1	△ 130,085,765	△ 13.7
前 払 金	443,303	0.0	602,597	0.0	△ 159,294	△ 26.4
そ の 他 流 動 資 産	25,090,970	0.3	22,018,140	0.3	3,072,830	14.0
合 計	9,922,568,556	100.0	8,584,018,642	100.0	1,338,549,914	15.6

# 構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 ( 負 債 及 び 資 本 の 部 )						
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	28,068,290	0.3	25,065,739	0.3	3,002,551	12.0
引 当 金	28,068,290	0.3	25,065,739	0.3	3,002,551	12.0
流 動 負 債	584,581,316	5.9	602,338,397	7.0	△ 17,757,081	△ 2.9
引 当 金	13,514,276	0.1	15,019,232	0.2	△ 1,504,956	△ 10.0
未 払 金	461,369,992	4.6	439,721,755	5.1	21,648,237	4.9
未 払 費 用	8,260,000	0.1	18,482,960	0.2	△ 10,222,960	△ 55.3
預 り 金	101,437,048	1.0	129,114,450	1.5	△ 27,677,402	△ 21.4
資 本 金	4,297,666,858	43.3	4,303,910,258	50.1	△ 6,243,400	△ 0.1
剰 余 金	5,012,252,092	50.5	3,652,704,248	42.6	1,359,547,844	37.2
資 本 剰 余 金	6,527,055	0.1	6,101,062	0.1	425,993	7.0
利 益 剰 余 金	5,005,725,037	50.4	3,646,603,186	42.5	1,359,121,851	37.3
合 計	9,922,568,556	100.0	8,584,018,642	100.0	1,338,549,914	15.6

## 經 營 分 析 表

別 表 4

区 分	平成30年度	平成29年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	35.8	25.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	64.2	74.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	0.3	0.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	5.9	7.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
資本構成比率 (%)	93.8	92.7	$\frac{\text{資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
現預金比率 (%)	944.3	901.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率 (%)	1,089.3	1,063.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	1,084.9	1,059.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
売上高収益率 (%)	5.4	5.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率 (%)	103.2	102.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	105.8	105.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

## 開 催 別 売 上 状 況

別 表 5

開催 日数 (日)	競 走 名	売上金額 (円)	返還金額 (円)	1 日 平 均	
				売上金額 (円)	入場者(人)
5	第36回全国地区選抜戦	2,199,328,600	0	439,865,720	1,851
6	スカパー!・JLC杯競走	2,280,899,000	16,762,600	380,149,833	1,722
5	第52回しぶき杯競走	1,446,961,300	36,734,900	289,392,260	1,626
6	GⅢ第32回住之江王冠競走	2,604,603,300	1,260,300	434,100,550	1,781
6	第47回飛龍賞競走	2,429,576,500	45,705,200	404,929,417	1,839
6	第35回摂河泉競走	2,783,023,100	122,498,200	463,837,183	3,465
6	GⅢ第29回 アサヒビールカップ	2,844,189,500	18,190,900	474,031,583	1,750
5	2018モーターボート レディスカップ	3,691,339,000	362,400	738,267,800	2,790
4	GⅠ第46回 高松宮記念特別競走	6,786,364,700	0	1,696,591,175	5,444
6	2018サザンカップ	2,573,875,900	44,162,600	428,979,317	2,067
5	第52回住之江 選手権競走	1,078,953,400	16,570,500	215,790,680	2,950
6	第57回全大阪王将戦	2,442,997,800	2,877,600	407,166,300	5,258
6	GⅠ第62回 近畿地区選手権競走	5,975,005,700	17,580,200	995,834,283	3,179
6	2019ダイスポ ジャンパーカップ	1,721,165,800	0	286,860,967	1,191
合 計		40,858,283,600	322,705,400	523,824,149	2,582